

平成24年度
上天草市公営企業会計
決算審査意見書

上天草市監査委員

上天監第38号
平成25年7月23日

上天草市長 川 端 祐 樹 様

上天草市監査委員 岩 井 千 歳
同 小 西 涼 司

平成24年度上天草市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成25年5月31日付けで審査を求められた平成24年度上天草市水道事業会計及び上天草市立上天草総合病院事業会計の決算について、審査を終了したので意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
上天草市水道事業会計		2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	2
3	経営状況について	5
(1)	経営成績について	5
(2)	財政状態について	9
(3)	建設改良費について	13
4	水道料金について	13
5	むすび	14
6	資料	15
上天草市立上天草総合病院事業会計		23
1	業務実績について	23
2	予算の執行状況について	27
3	経営状況について	31
(1)	経営成績について	31
(2)	財政状態について	51
(3)	建設改良費について	53
4	むすび	54
5	資料	56
(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表		68

(注記)

- 1 数値の単位未満は、四捨五入している。そのため、差額及び合計額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数字はあるが表示単位未満のもの、「―」は、該当数字がないものを表している。

平成24年度上天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成25年6月4日から同年7月19日まで

第2 審査の対象

平成24年度上天草市水道事業決算

平成24年度上天草市立上天草総合病院事業決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。また、事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の確保の観点から事業運営が合理的かつ効率的に行われているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算諸表の計数は会計諸帳簿証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての審査の概要は、次のとおりである。

上天草市水道事業会計

上天草市水道事業会計

1 業務実績について

平成24年度の上天草市水道事業の概要は、表1(P15)のとおりである。

配水能力は12,157m³/日で、給水人口27,092人、給水栓数11,792戸となっている。前年度に比べ給水人口△380人、給水栓数は△51戸減少している。給水区域内人口に対する普及率は88.40%と前年度に比べ0.26ポイント増加している。

年間総配水量は3,368,179m³、年間総有収水量2,453,679m³で、前年度に比べ年間総配水量は△23,599m³(99.3%)、年間総有収水量は△25,804m³(99.0%)共に減少している。

有収率は、72.85%で前年度に比べ△0.25ポイント減少している。なお、有収率は、総配水量に対して各家庭及び事業所等が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い率ほど望ましい。

給水原価は341.54円となり、前年度に比べ12.60円(103.8%)増加している。また、供給単価は288.78円となり、前年度に比べ△0.06円微減している。なお、給水原価と供給単価の差(赤字)△52.76円と前年度に比べ△12.65円大きくなっている。本市においては、自己水源に乏しく、他市からの受水に依存せざるを得ない現状によるものと見られる。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額906,227,000円に対し、決算額904,308,860円(収入率99.8%)となっている。決算額の内訳は、営業収益745,788,833円、営業外収益158,520,027円である。このうち仮受消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は37,902,989円である。

収益的支出は、予算額906,227,000円に対し、決算額864,137,974円(執行率95.4%)《内仮払消費税等16,899,059円》となっている。決算額の内訳は、営業費用785,871,360円、営業外費用69,067,522円《支払利息及び企業債取扱諸費69,066,472円》、特別損失9,199,092円である。

なお、特別損失の9,199,092円は、すべて不納欠損である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 水道事業収益	906,227,000	904,308,860	△ 1,918,140	99.8%
第1項 営業収益	748,858,000	745,788,833	△ 3,069,167	99.6%
第2項 営業外収益	157,362,000	158,520,027	1,158,027	100.7%
第3項 特別収益	7,000	0	△ 7,000	0.0%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 水道事業費	906,227,000	864,137,974	42,089,026	95.4%
第1項 営業費用	795,014,000	785,871,360	9,142,640	98.9%
第2項 営業外費用	71,315,000	69,067,522	2,247,478	96.8%
第3項 特別損失	23,010,000	9,199,092	13,810,908	40.0%
第4項 予備費	16,888,000	0	16,888,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額908,500,000円に対し、決算額813,117,900円(収入率89.5%)となっている。決算額の内訳は、企業債812,500,000円、工事負担金617,900円である。

資本的支出は、予算額1,222,157,000円に対し、決算額1,105,182,830円(執行率90.4%)となっている。決算額の内訳は、建設改良費856,787,409円及び企業債償還金244,241,006円、過疎債償還金3,416,320円等である。このうち仮払消費税等は41,803,023円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額292,064,930円は、過年度分損益勘定留保資金250,261,907円及び当年度分消費税資本的収支調整額41,803,023円で補填されている。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	908,500,000	813,117,900	△ 95,382,100	89.5%
第1項 企業債 【うち継続費】	908,500,000 【839,000,000】	812,500,000 【793,000,000】	△ 96,000,000	89.4%
第2項 過疎債	0	0	0	—
第3項 補助金	0	0	0	—
第4項 工事負担金	0	617,900	617,900	—
第5項 出資金	0	0	0	—

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	1,222,157,000	1,105,182,830	116,974,170	90.4%
第1項 建設改良費 【うち継続費】	969,642,000 【845,635,000】	856,787,409 【794,990,111】	112,854,591 【50,644,889】	88.4%
第2項 企業債償還金	248,358,000	244,241,006	4,116,994	98.3%
第3項 過疎債償還金	3,417,000	3,416,320	680	100.0%
第4項 国庫補助金返還	740,000	738,095	1,905	99.7%

(3) その他の予算執行状況

① 継続費の精算

予算第5条における継続費の精算について、3年間の総事業費1,306,000,000円に対して決算額1,255,355,111円となっている、財源の内訳は企業債1,195,800,000円と一般財源59,555,111円である。

款 資本的支出 項 建設改良費 (単位:円)

事業名	年度	年割額	決算額	逡次繰越額	不用額
倉江浄水場建設事業	平成22年度	455,000,000	41,265,000	413,735,000	0
	平成23年度	200,000,000	419,100,000	194,635,000	0
	平成24年度	651,000,000	794,990,111		50,644,889
	計	1,306,000,000	1,255,355,111		50,644,889

継続費の年度別財源内訳

(単位:円)

款	項	事業名	年度	決算額	左 の 財 源 内 訳	
					企業債	損益勘定留保資金等
1	1	倉江浄水場建設事業	平成22年度	41,265,000	0	41,265,000
			平成23年度	419,100,000	402,800,000	16,300,000
			平成24年度	794,990,111	793,000,000	1,990,111
			計	1,255,355,111	1,195,800,000	59,555,111

② 企業債

予算第6条における企業債の借入状況

(単位:千円、%)

企業債の目的	予 算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
配水管整備事業	58,500	3. 5%以内	31,500	1.10%	財務省財政融資資金
倉江浄水場建設事業	651,000		603,000	1.30%	財務省財政融資資金
倉江配水池建設事業	11,000		—	—	
(平成23年度繰越額) 倉江浄水場建設事業	200,000	3. 5%以内	190,000	1.30%	財務省財政融資資金 (前年度前貸し12,000千円を戻した)
計	920,500		824,500		

③ 一時借入金

予算第7条において、一時借入金の限度額は500, 000千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

経費の流用は収益的支出で42, 076, 500円(25件)、資本的支出で40, 000円(1件)が執行されている。また、予備費の充用は10, 000, 000円(1件)行われ、適正に処理されている。

⑤ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算第8条において、職員給与費は予算額109, 530, 000円に対して執行額は104, 489, 941円、交際費は予算額150, 000円に対して執行額は0円となっており、いずれも他の経費との流用は行われていない。

⑥ 他会計からの補助金

予算第9条において、一般会計からの補助金は、予算額88, 000, 000円に対して決算額88, 000, 000円である。この内訳は、基準内繰入85, 619, 000円と基準外繰入2, 381, 000円となっている。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
営業外収益	一般会計補助金	高料金対策	74,408	76,789	2,381
		簡易水道高料金対策	10,775	10,775	0
		子ども手当負担金	436	436	0
		計	85,619	88,000	2,381

⑦ たな卸購入限度額

予算第10条において、たな卸資産の購入限度額15,000,000円に対して貯蔵品の購入費は598,420円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑧ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

水道事業の最近3年間の経営成績の推移は、表2(P16)のとおりで、本年度の損益は、事業収益847,293,525円に対し、事業費用847,238,915円で差引54,610円の純利益を計上している。

営業収益では、前年度に比べ年間有収水量(簡易水道含む給水量)が△25,804m³(給水栓戸数対前年比△51戸)と減少しており、給水収益が△7,529,483円(98.9%)減収となっている。

一方、営業費用では、配水及び給水費で△10,640,762円(85.8%)、減価償却費で△15,408,076円(94.4%)等が減少している。

営業収益710,681,455円から営業費用768,972,351円を差引くと営業利益は、△58,290,896円の赤字となったが、営業外収益を加え営業外費用を差し引くと経常利益は9,253,702円の黒字となる。

また、本年度は水道使用料の不納欠損処分は、延べ111名分9,199,092円を特別損失として計上し、本年度純利益は54,610円となっている。

上天草市水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P21～P22)のとおりである。

構成比率においては、自己資本構成比率が前年度より△3.7ポイント減少して51.7%で経営の安全性は保っていると言える。また、財務比率での固定長期適合率168.5%と、基準値100%を68.5ポイント上回っており、他の比率も増加している、収益率での営業利益対営業収益比率と営業収益対営業費用比率は下降気味であるが経営は保たれている。

事業収益及び事業費用の概要(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
営 業 収 益 ①	728,013,913	717,155,225	98.5%	710,681,455	△ 6,473,770	99.1%
営 業 外 収 益 ②	128,363,560	121,651,601	94.8%	136,612,070	14,960,469	112.3%
特 別 利 益 ③	0	0	-	0	0	-
事 業 収 益 ①～③ ④	856,377,473	838,806,826	97.9%	847,293,525	8,486,699	101.0%
営 業 費 用 ⑤	737,358,588	749,451,278	101.6%	768,972,351	19,521,073	102.6%
営 業 外 費 用 ⑥	67,026,809	66,170,198	98.7%	69,067,472	2,897,274	104.4%
特 別 損 失 ⑦	29,572,768	24,999,387	84.5%	9,199,092	△ 15,800,295	36.8%
事 業 費 用 ⑤～⑦ ⑧	833,958,165	840,620,863	100.8%	847,238,915	6,618,052	100.8%
当年度純利益④-⑧ ⑨	22,419,308	△ 1,814,037	△ 8.1%	54,610	1,868,647	-3.0%
一 般 会 計 補 助 金 (繰出基準に基づく高料金 対策分等を除く) ⑩	6,861,000	0	皆減	2,381,000	2,381,000	皆増
実質当年度純利益 ⑨-⑩	15,558,308	△ 1,814,037	△ 11.7%	△ 2,326,390	△ 512,353	128.2%

※ 当期純利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

① 経営比率

全国の平均値である地方公営企業年鑑平成23年度の指標(以下、「企業年鑑指標」という。)と比べると営業利益経営資本率、営業利益営業収益率及び営業収益対営業費用比率は大きく下回り注意を要する。なお、経営資本回転率は、全国平均である。

水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は△0.69%で、前年度に比べ△0.24ポイントと減少しており、企業年鑑指標の0.91%を大きく下回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示すもので、前年度に比べ△0.02ポイント減少し、企業年鑑指標0.08回と同じである。

営業利益営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示すものであるが、今年度は△8.20%と赤字を示しており、前年度に比べ△3.70ポイント減少し、企業年鑑指標11.07%を大きく下回っている。

営業収益対営業費用比率は92.4%と、前年度に比べ△3.3%減少している。企業年鑑指標の112.4%を大きく下回っている。

水道事業の経営比率

比 率 名	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	企業年鑑指標 平成23年度
営業利益経営資本率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.13	△ 0.45	△ 0.69	0.91
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.08	0.08
営業利益営業収益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.28	△ 4.50	△ 8.20	11.07
営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.7	95.7	92.4	112.4

(注1)企業年鑑指標は、平成23年度地方公営企業年鑑(事業別:現給水人口1.5万人以上3万人未満)の指標を使用している。

(注2)経営資本は、(資産合計－(建設仮勘定＋投資資産))の算式による数値を使用している。

② 施設の利用状況

配水能力は12,157m³/日である。これに対する1日平均配水量は9,228m³で、前年度に比べ△39m³減少している。また、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は75.91%で、前年度に比べ△0.32ポイント減少している。企業年鑑指標55.84%を大きく上回り、良好である。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は100%に近いほど施設の運転効率がすぐれており、最近3年間は85.64%、80.99%、87.32%と推移し、企業年鑑指標の78.69%を8.63ポイント上回っており良好である。また、最大稼働率も最近3年間は89.17%、94.12%、86.93%と推移し、企業年鑑指標の70.96%を大きく上回り、良好である。

配水管利用効率は、施設の利用度を配水管の延長との割合でみるもので、数値が高いほど施設の利用度が大きいことを意味する。最近3年間は11.31m³/m、11.32m³/m、11.23m³/mと推移している。企業年鑑指標14.91m³/mと比較すると施設利用度が小さいことがわかる。

固定資産使用効率は、数値が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。最近3年間は5.25m³/万円、5.00m³/万円、4.63m³/万円と推移し、前年度に比べ△0.37m³/万円と減少している。企業年間指標6.40m³/万円と比較すると下回っている。

施設利用率等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	企業年鑑指標 平成23年度
配水能力(㎥/日)①	12,157	12,157	12,157	3,837,834
総配水量(㎥)②	3,388,559	3,391,778	3,368,179	784,293,140
有収水量(㎥)③	2,519,704	2,479,483	2,453,679	651,818,300
1日最大配水量(㎥)④	10,841	11,442	10,568	2,723,200
1日平均配水量(㎥)⑤	9,284	9,267	9,228	2,142,877
配水管の延長(m)⑥	299,651	299,747	299,852	52,604,610
有形固定資産(万円)⑦	645,747	678,083	727,019	122,517,152
施設利用率(%) ⑤ / ① × 100	76.37	76.23	75.91	55.84
負荷率(%) ⑤ / ④ × 100	85.64	80.99	87.32	78.69
最大稼働率(%) ④ / ① × 100	89.17	94.12	86.93	70.96
配水管使用効率 (㎥ / m) ② / ⑥	11.31	11.32	11.23	14.91
固定資産使用効率 (㎥ / 万円) ② / ⑦	5.25	5.00	4.63	6.40

③ 人件費と労働生産性

人件費(職員給与費)は、最近3年間83, 893千円、77, 557千円、78, 495千円となっている。その経常費用に占める割合の労働分配率は、最近3年間10. 4%、9. 5%、9. 4%と前年より減少しており、企業年鑑指標12. 5%より低い数値となっている。

人件費対営業収益(受託工事収益を除く)に対する割合は、最近3年間11. 5%、10. 8%、11. 0%と前年より微増しているが、企業年鑑指標12. 5%より低い数値となっている。

その原因を労働生産性の指標で示すと、次のとおりである。

損益勘定職員数は、最近3年間11人、11人、10人となっている。職員給与費(人件費)が前年度に比べ1. 2ポイント増加し、営業収益は前年度に比べ△0. 9ポイント減少、労働生産性71, 068千円は前年度に比べ9ポイント増加している。主な要因は、職員の減少によって労働生産性が増加となっている。労働生産性を企業年鑑指標と比較すると、上回った指標となっている。

労働生産性と労働分配率の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	企業年鑑指標 平成23年度
職員給与費（千円）①	83,893	77,557	78,495	101.2%	14,275,370
経常費用（千円）②	804,385	815,621	838,040	102.7%	114,074,503
営業収益(受託工事収益を 除く)（千円）③	728,014	717,155	710,681	99.1%	113,805,722
損益勘定所属職員数(人)④	11	11	10	90.9%	1,933
人件費対営業収益 ①/③×100（%）	11.5	10.8	11.0	102.1%	12.5
労働生産性（千円） ③/④	66,183	65,196	71,068	109.0%	58,875
労働分配率（%） ①/②×100	10.4	9.5	9.4	98.5%	12.5

（注） 地方公営企業決算状況調査(職員給与費)の数値を使用している。

職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	企業年鑑指標 平成23年度	
年間有収水量（千m³）	2,519.70	2,479.48	2,453.68	99.0%	651,818.30	
給 水 人 口 （ 人 ）	28,012	27,472	27,092	98.6%	5,688,859	
損益勘定所属職員数(人)	11	11	10	90.9%	1,933	
職 員 1 人 当 り	有収水量（m³）	229,064	225,407	245,368	108.9%	337,206
	給水人口（人）	2,547	2,497	2,709	108.5%	2,943

（注） 地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

職員1人当り月額の基本給及び手当等の状況

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	企業年鑑指標 平成23年度
全職員	基 本 給 （ 円 ）	378,096	372,729	377,778	101.4%	340,651
	手 当 （ 円 ）	159,679	164,410	167,333	101.8%	156,514
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	52.4	50.8	51.3	101.0%	45
	平均勤続年数(年)	26.6	27.9	28.3	101.4%	21
	年齢1歳当り基本給 （円）	7,216	7,337	7,364	100.4%	7,570

（注） 地方公営企業決算状況調査(給与に関する調)の数値を使用している。

④ 支払利息

企業債支払利息が総費用に占める割合は、最近3年間8.0%、7.9%、8.2%と前年より増加している。

また、起債残高平均3,770,665,146円((期首3,488,243,809円+期末4,053,086,483円)÷2)に対する企業債支払利息の割合は1.8%と若干高い数値を示している。

企業債支払利息の年度別推移

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	前年度比	金額	前年度比
企業債支払利息①	67,026,809	66,105,528	98.6%	69,066,472	104.5%
事業費用②	833,958,165	840,620,863	100.8%	847,238,915	100.8%
支払利息対事業費用 ①/②	8.0	7.9	97.8%	8.2	103.7%

(2) 財政状態について(税抜)

水道事業の最近3年間の財政状態は、表3(P17～P18)のとおりである。

① 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は7,270,191,279円で、前年度に比べ489,364,792円(107.2%)の増加となり、資産総額の86.5%を占めている。

増加したものは、構築物(配水管等)688,299,445円(112.5%)、機械及び装置349,136,076円(197.7%)、及び建物115,446,957円(221.4%)である。

減少したものは、建設仮勘定△662,843,158円(0.8%)等である。

無形固定資産は59,462,415円で、前年度に比べ△2,167,031円(96.5%)減少している。これは、教良木ダム及び下貫ダム使用权の減価償却による減少である。

イ 流動資産

流動資産は1,079,177,714円で、前年度に比べ74,966,382円(107.5%)増加している。

増加したものは、現金預金88,373,182円(109.6%)等である。減少したものは、営業未収金(過年度)△12,420,497円(64.6%)、その他未収金△20,770,696円(皆減)である。

水道使用料滞納分が前年度に比べ△12,420,497円(64.6%)減少しているその要因は延べ111件(9,199,092円)の不能欠損処理によると見られる。また、今年度も大口滞納者の未収金が見受けられる。

水道料金債権の消滅時効は、民法173条第1号の規定により2年間とされている。古くからの債権については、不納欠損処分等により定期的に整理するなど債権管理に努められたい。なお、水道料金債権の消滅時効が民法の2年間であるからと安易な不納欠損処分を行うのではなく、時効到達前に徴収できるよう今後一層の努力をし、貴重な財源の確保及び負担の公平に期するためにも徴収に力を入れられることを要望する。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比	
未収金	現年度分	24,061,761	26,776,974	111.3%	46,556,049	19,779,075	173.9%
	過年度分	62,265,424	35,129,860	56.4%	22,709,363	△ 12,420,497	64.6%
	その他	15,648,830	20,770,696	132.7%	0	△ 20,770,696	皆減
	合計	101,976,015	82,677,530	81.1%	69,265,412	△ 13,412,118	83.8%

平成24年度貯蔵品の状況

(単位:円)

区 分	期首残高	入庫	出庫	期末残高	期首期末増減
貯蔵品	4,252,094	598,420	593,102	4,257,412	5,318

② 負債の状況

流動負債は6,691,507円で、前年度に比べ△2,612,946円(71.9%)減少している。

減少した要因は、下水道預り金の減による△3,045,445円(57.2%)である。

③ 特別利益

本年度の特別利益はない。

④ 特別損失

特別損失は9,199,092円(延人数111件)となっている。民法第173条の1及び地方自治法施行令171条の5による不納欠損処分である。

⑤ 資本の状況

(ア) 資本金

資本金は8,213,551,951円で、前年度に比べ564,842,674円(107.4%)増加している。増加した要因は、企業債借入(倉江浄水場建設事業)をおこなったためである。

企業債の年度末残高は、前年度より564,842,674円(116.2%)増加している。今後も施設及び給配水管の老朽化に伴い布設替工事等が必要であり、企業債借入については、後年度の負担を強いることのないよう財政運営を望む。

企業債現在高の推移

(単位:円)

平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度			
		元金償還金	借入金	年度末現在高	前年度比
3,099,173,024	3,488,243,809	247,657,326	812,500,000	4,053,086,483	116.2%

(イ) 剰余金

剰余金は188,587,950円で、前年度に比べ△65,585円微減している。その内訳は、資本剰余金127,928,069円で、前年度に比べ△120,195円(99.9%)、利益剰余金は60,659,881円で、前年度に比べ54,610円(100.1%)となっている。

資本剰余金で増加したものは、県工事に伴う仮設送水管布設工事負担金617,900円(101.8%)である。また、減少したものは国庫補助金△738,095円(99.2%)である。

利益剰余金で増加したものは、当年度末処理欠損金54,610円(97.0%)である。

⑥ 経営分析

水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P21～P22)のとおりである。

経営分析指標の中で構成比率では資本の固定化傾向にあるが、自己資本構成比率は良好な状態を示している。財務比率でも資本の固定化が見られるが、流動性及び資本負債比率は良好な状態を示している。収益率は、若干ではあるが一部の項目において数値が向上している。

ア 構成比率

固定資産構成比率は、最近3年間87.8%、87.2%、87.2%と推移し、流動資産構成比率は、最近3年間12.2%、12.8%、12.8%となり、活動性が良好であることを示している。

また、総資本に占める自己資本の割合、自己資本構成比率は51.7%で前年度より△3.7ポイント減少し、固定負債構成比率は48.2%で前年度より3.7ポイント増加している。経営の安全性は自己資本構成比率が大きく良好な傾向にある。

イ 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合、固定長期適合率は固定資産の調達に過大投資となっていないかを示すものでともに100%以下が基準とされており、最近3年間151.3%、157.3%、168.5%となっている。基準値を大きく超えて固定資産の調達が過大投資等の傾向にある。

流動性比率の流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、最近3年間5,389.8%、10,792.8%、16,127.6%となっており昨年度より大幅に増加し理想値を達成している。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率とされており、最近3年間72.3%、80.4%、93.3%となっている。また、負債比率の補助比率のひとつ流動負債比率は75%以下が理想とされており、最近3年間は0.4%、0.2%、0.2%と推移し、ともに理想率を達成している。

ウ 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率が大きいほど良好であるが、平成24年度は0.0%で前年度より0.2ポイント増加している。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字(純損失)である。平成24年度は100.0%で前年度より0.2ポイント増加し黒字となる。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされる。平成24年度は92.4%と前年度より△3.3ポイント減少している。また、企業年鑑指標(平成23年度)112.4%と比較して大きく下回っている。

収益力を示す比率は低下しているが、経常経費等の増加を抑え、効率的な企業経営に努め、利幅ともに収益率アップを望む。

エ その他

利子負担率は、貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したもので、最近3年間2.2%、1.9%、1.7%と年々低下している。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度を見るもので、比率は低いほど良く、最近3年間98.9%、107.4%、120.9%と推移し前年度に対し13.5ポイント増加している。これは、前年度に比べ企業債償還元金17,728,111円(107.7%)増加と減価償却費△15,408,076円(94.4%)減少した事が主な要因である。

⑥ 資金運用表

平成24年度の正味運転資本基準の資金運用表を比較貸借対照表(表3)の本年期首残高と期末残高から作成すると、次のようになる。

財政運営は、消費税及び地方消費税資本的収支調整後の資本的収支の不足額292,064,930円は、過年度分損益勘定留保資金250,261,907円及び当年度分消費税資本的収支調整額41,803,023円で賄われており、資金運用表から正味運転資本が77,579,328円増加していることがわかる。正味運転資本増減明細表から、この正味運転資本の増加は、主に現金預金の増加及び下水道預り金及び未収金の減少によることが読み取れる。

その結果、平成24年度末の水道事業の財政状態は、正味運転資本が77,579,328円増加し、健全に経営されてきたと認められる。

資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	816,083,105	企業債	812,500,000
建設仮勘定	617,948	工事負担金	617,900
企業債償還	244,241,006	資産減価償却	261,996,749
過疎債償還	3,416,320	構築物除却	52,431,803
国庫補助金返還	738,095	機械及び装置の除却	15,010,990
正味運転資本の増加	77,579,328	工具器具及び備品の除却	63,750
		当年度純利益	54,610
合 計	1,142,675,802	合 計	1,142,675,802

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	88,373,182	未収金の減少	13,412,118
貯蔵品の増加	5,318	未払金の増加	432,499
下水道預かり金の減少	3,045,445	正味運転資本の増加	77,579,328
合 計	91,423,945	合 計	91,423,945

(3) 建設改良費について(税抜)

平成24年度における建設改良費の決算額は814, 984, 386円となっている。

建設改良費の内訳は、工事請負費784, 056, 234円、委託料10, 833, 333円、給与費15, 232, 016円及び量水器購入費等4, 862, 803円である。工事請負契約は32件締結されている。

最終年度の倉江浄水場建設事業の継続費(税込)については、予算額845, 635, 000円(平成24年度分651, 000, 000円と平成23年度からの通次繰越分194, 635, 000円)に対し決算額794, 990, 111円となっている。

4 水道料金について(税込)

上天草市の水道料金は、給水区域で料金設定が異なっている。

水道料金を全国平均(企業年鑑指標)と比べると、月10m³当り家庭用料金(口径13mm)の全国平均1, 541. 6円より高い水道料金となっている。その要因は他市からの受水で供給する本市の現状によると見られる。

水道料金の比較

給水区域	一般用水基本料金		従量料金(10m ³ と基本水量の差)			10m ³ 水道料金(円)①	10m ³ 当り全国平均(円)②	比較増減(円)①－②	全国比率①÷②×100
	水量	料金(円)	1m ³ 当り(円)	水量	料金(円)				
大矢野町	6m ³	1,827.00	290.00	4m ³	1,218.00	3,045	1,541.6	1,503	197.5%
湯島簡易水道	6m ³	1,386.00	220.00	4m ³	924.00	2,310		768	149.8%
松島町	5m ³	1,365.00	250.00	5m ³	1,312.00	2,677		1,135	173.7%
姫戸町・龍ヶ岳町	6m ³	1,638.00	260.00	4m ³	1,092.00	2,730		1,188	177.1%

5 むすび

本年度の業務内容は、給水人口は27,092人で前年度に比べ△380人減少し、給水栓戸数11,792戸で前年度より△51戸減少となり、総配水量は、3,368,179³（前年度より△0.7%減）、総有収水量は2,453,679³（前年度より△1.0%減）で、有収率は72.85%（前年度より△0.25%減）となっている。

よって、総事業収益は8億4,729万4千円で前年度より848万6千円（1.0%）増加し、一方、総事業費用も8億4,723万8千円で前年度より661万8千円（0.8%）増加となり、差引き本年度総利益は5万5千円の黒字計上で前年度より186万9千円増の黒字を出している。

主なものの増減は、営業収益では、給水収益が△752万9千円、営業外収益では一般会計補助金の1,800万円増、加入金△92万1千円の減少を見ている。一方費用での主な増減は、営業費用で原水及び浄水費△239万1千円減、配水及び給水費で△1,064万1千円の減少、総係費△384万6千円減、簡易水道費で△86万4千円減を見ている、資産減耗費では5,267万1千円増加をしている。また、営業外費用では企業債支払利息296万1千円増加をしている。

経常利益は925万4千円を見ているが、今年度も営業不振で倒産した法人が多く、料金の納入が見込めず止むを得ず特別損失で法に照らし不納欠損処分を919万9千円処理されている、これらは小額のうちに早めに対策を講じて収納に努めて頂きたい。

当年度の純利益が5万5千円の黒字計上となっているが当年度末の未処理欠損金は175万9千円となっている。これは、前年度多額の不能欠損金を処理したため今年度まで影響している。

また、人口の減少で有収水量の減少による給水収益の減益が経営に大きく影響していると思われる。

本年度の投資的経費の建設改良費は8億5,678万7千円で前年度より2億1,311万1千円増加している。主な工事は、継続事業（最終年度）の倉江浄水場築造工事と関連工事等7億9,499万円とその他単年度工事の配水管布設替、配水管布設工事など18件4,144万6千円などの整備が図られている。

経営（財政）状況では、自己資本構成比率は51.7%で経営の安全性は保たれている。

また、財務比率の固定長期適合率168.5%（基準は100%以下が良い）と基準値を大きく上回っているが、やや悪くなっている。負債比率は93.3%（理想は100%以下）と前年度が80.4%で12.9ポイント上昇して経営が悪くなっていることが認められる。収益率では総収益対総費用比率は100.0%、営業収益対営業費用比率92.4%（100%以上が良い）で、いずれも営業活動が悪いことを示している。今後これらの比率が改善されることを望みます。

本年度の給水原価は341円54銭と供給単価は288円78銭を比較すると供給単価が△52円76銭と安く供給しているが、本市は自己水源に乏しく、他市から受水している状況では給水原価が高くなるのは止むを得ないものと思われる。

近年の事業概要を見る限り、少子化及び過疎化が進行するなか行政区域人口及び給水人口の減少が見て取れるなか今後ますます給水収益への影響が懸念される。

また、未収入の解消に努め不能欠損処分することなく、早めの対策を立て収納率アップに努められるよう願います。

上水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、住民の日常生活に欠かすことの出来ない事業であり、将来に亘って豊富な水を安定的に供給するためにも、現在の厳しい経済状況を見極めながら経営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営運営にあたられることを要望します。

表1 事業の概要

区分	単位	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
		実績	実績	前年度比	実績	前年度増減	前年度比
行政区域内人口 ①	人	31,731	31,169	98.2%	30,647	△ 522	98.3%
計画給水人口	人	32,741	32,741	100.0%	32,741	0	100.0%
現在給水人口 ②	人	28,012	27,472	98.1%	27,092	△ 380	98.6%
現在給水栓数	戸	11,888	11,843	99.6%	11,792	△ 51	99.6%
普及率 ② / ① × 100	%	88.28	88.14	99.8%	88.40	0.26	100.3%
配水能力 ③	m³/日	12,157	12,157	100.0%	12,157	0	100.0%
総配水量 ④	m³	3,388,559	3,391,778	100.1%	3,368,179	△ 23,599	99.3%
有収水量 ⑤	m³	2,519,704	2,479,483	98.4%	2,453,679	△ 25,804	99.0%
有収率 ⑤ / ④ × 100	%	74.36	73.10	98.3%	72.85	△ 0.25	99.7%
1日最大配水量 ⑥	m³	10,841	11,442	105.5%	10,568	△ 874	92.4%
1日平均配水量 ⑦	m³	9,284	9,267	99.8%	9,228	△ 39	99.6%
1日平均有収水量	m³	6,903	6,775	98.1%	6,722	△ 53	99.2%
配水管の延長	m	299,651	299,747	100.0%	299,852	105	100.0%
職員数	人	13	12	92.3%	12	0	100.0%
施設利用率 ⑦ / ③ × 100	%	76.37	76.23	99.8%	75.91	△ 0.32	99.6%
負荷率 ⑦ / ⑥ × 100	%	85.64	80.99	94.6%	87.32	6.33	107.8%
最大稼働率 ⑥ / ③ × 100	%	89.17	94.12	105.5%	86.93	△ 7.19	92.4%
給水収益 ⑧	円	719,597,560	708,547,933	98.5%	701,018,450	△ 7,529,483	98.9%
簡易水道収益 ⑨	円	7,718,260	7,622,120	98.8%	7,559,640	△ 62,480	99.2%
総収益 ⑩	円	856,377,473	838,806,826	97.9%	847,293,525	8,486,699	101.0%
営業費用 ⑪	円	737,358,588	749,451,278	101.6%	768,972,351	19,521,073	102.6%
受託工事費 ⑫	円	0	0	—	0	0	—
営業外費用 ⑬	円	67,026,809	66,170,198	98.7%	69,067,472	2,897,274	104.4%
給水原価 (⑪ + ⑬ - ⑫) ÷ ⑤	円	319.24	328.95	103.0%	341.54	12.60	103.8%
供給単価 (⑧ + ⑨) ÷ ⑤	円	288.65	288.84	100.1%	288.78	△ 0.06	100.0%
1 m³ 当り収益 (⑩ ÷ ⑤)	円	339.87	338.30	99.5%	345.32	7.02	102.1%

表2 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総収益	856,377,473	-	838,806,826	-	847,293,525	-
総費用	833,958,165	-	840,620,863	-	847,238,915	-
営業収益 ①	728,013,913	100.0%	717,155,225	100.0%	710,681,455	100.0%
給収収益	719,597,560	98.8%	708,547,933	98.8%	701,018,450	98.6%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	-	0.0%
その他の営業収益	698,093	0.1%	985,172	0.1%	2,103,365	0.3%
簡易水道収益	7,718,260	1.1%	7,622,120	1.1%	7,559,640	1.1%
営業費用 ②	737,358,588	100.0%	749,451,278	100.0%	768,972,351	100.0%
原水及び浄水費	284,152,613	38.5%	283,186,774	37.8%	280,795,304	36.5%
配水及び給水費	68,048,886	9.2%	75,017,281	10.0%	64,376,519	8.4%
受託工事費		0.0%		0.0%	-	0.0%
総係費	89,860,175	12.2%	94,421,843	12.6%	90,575,948	11.8%
簡易水道費	3,788,068	0.5%	4,585,345	0.6%	3,721,288	0.5%
減価償却費	276,998,292	37.6%	277,404,825	37.0%	261,996,749	34.1%
資産減耗費	14,510,554	2.0%	14,835,210	2.0%	67,506,543	8.8%
その他の営業費	0	0.0%	0	0.0%	-	0.0%
営業利益 ①－② ③	△ 9,344,675		△ 32,296,053		△ 58,290,896	
営業外収益 ④	128,363,560	100.0%	121,651,601	100.0%	136,612,070	100.0%
受取利息配当金	852,032	0.7%	568,019	0.5%	469,289	0.3%
他会計補助金	76,861,000	59.9%	70,000,000	57.5%	88,000,000	64.4%
加入金	3,710,000	2.9%	3,170,563	2.6%	2,250,000	1.6%
手数料	0	0.0%	0	0.0%	-	0.0%
雑収益	46,940,528	36.6%	47,913,019	39.4%	45,892,781	33.6%
営業外費用 ⑤	67,026,809	100.0%	66,170,198	100.0%	69,067,472	100.0%
企業債支払利息	67,026,809	100.0%	66,105,528	99.9%	69,066,472	100.0%
雑支出、消費税	0	0.0%	64,670	0.1%	1,000	0.0%
経常利益 ③＋④－⑤ ⑥	51,992,076		23,185,350		9,253,702	
特別利益 ⑦	0				-	-
特別損失 ⑧	29,572,768		24,999,387		9,199,092	
当年度純利益 ⑥＋⑦－⑧	22,419,308		△ 1,814,037		54,610	
					△ 15,800,295	
					△ 1,868,647	
			</			

※ 経常利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

表3

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	借						方					
	平成22年度			平成23年度			平成24年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比		
1 固定資産	6,521,267,170	87.8%	6,842,455,933	87.2%	7,329,653,694	104.9%	7,329,653,694	87.2%	487,197,761	107.1%		
(1)有形固定資産	6,457,470,693	86.9%	6,780,826,487	86.4%	7,270,191,279	105.0%	7,270,191,279	86.5%	489,364,792	107.2%		
イ.土地	160,036,895	2.2%	160,533,848	2.0%	160,533,848	100.3%	160,533,848	1.9%	0	100.0%		
ロ.建物	98,289,800	1.3%	95,064,381	1.2%	210,511,338	96.7%	210,511,338	2.5%	115,446,957	221.4%		
ハ.構築物	5,696,501,535	76.7%	5,492,785,366	70.0%	6,181,084,811	96.4%	6,181,084,811	73.5%	688,299,445	112.5%		
ニ.機械及び装置	400,110,333	5.4%	357,395,149	4.6%	706,531,225	89.3%	706,531,225	8.4%	349,136,076	197.7%		
ホ.車両運搬具	2,397,163	0.0%	1,430,575	0.0%	1,086,276	59.7%	1,086,276	0.0%	△ 344,299	75.9%		
ヘ.工具器具備品	6,362,399	0.1%	5,747,160	0.1%	5,416,931	90.3%	5,416,931	0.1%	△ 330,229	94.3%		
ト.道路	0	0.0%	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	－		
チ.建設仮勘定	93,772,568	1.3%	667,870,008	8.5%	5,026,850	712.2%	5,026,850	0.1%	△ 662,843,158	0.8%		
(2)無形固定資産	63,796,477	0.9%	61,629,446	0.8%	59,462,415	96.6%	59,462,415	0.7%	△ 2,167,031	96.5%		
イ.ダム使用権	63,796,477	0.9%	61,629,446	0.8%	59,462,415	96.6%	59,462,415	0.7%	△ 2,167,031	96.5%		
2 流動資産	905,714,039	12.2%	1,004,211,332	12.8%	1,079,177,714	110.9%	1,079,177,714	12.8%	74,966,382	107.5%		
(1)現金及び預金	799,314,280	10.8%	917,281,708	11.7%	1,005,654,890	114.8%	1,005,654,890	12.0%	88,373,182	109.6%		
(2)未収金	101,976,015	1.4%	82,677,530	1.1%	69,265,412	81.1%	69,265,412	0.8%	△ 13,412,118	83.8%		
イ.営業未収金(現年)	24,061,761	0.3%	26,776,974	0.3%	46,556,049	111.3%	46,556,049	0.6%	19,779,075	173.9%		
ロ.営業未収金(過年)	62,265,424	0.8%	35,129,860	0.4%	22,709,363	56.4%	22,709,363	0.3%	△ 12,420,497	64.6%		
ハ.その他の未収金	15,648,830	0.2%	20,770,696	0.3%	0	－	0	0.0%	△ 20,770,696	皆減		
(3)貯蔵品	4,423,744	0.1%	4,252,094	0.1%	4,257,412	96.1%	4,257,412	0.1%	5,318	100.1%		
(4)有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	－		
3 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	－		
資産合計	7,426,981,209	100.0%	7,846,667,265	100.0%	8,408,831,408	105.7%	8,408,831,408	100.0%	562,164,143	107.2%		

貸 方									
科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		前年度比	前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
4 固定負債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	0	-
5 流動負債	16,804,269	0.2%	9,304,453	0.1%	6,691,507	0.1%	55.4%	△ 2,612,946	71.9%
(1) 未払金	8,376,844	0.1%	2,186,940	0.0%	2,619,439	0.0%	26.1%	432,499	119.8%
(2) 預り金(下水道)	8,427,425	0.1%	7,117,513	0.1%	4,072,068	0.0%	84.5%	△ 3,045,445	57.2%
6 資本金合計	7,219,638,492	97.2%	7,648,709,277	97.5%	8,213,551,951	97.7%	105.9%	564,842,674	107.4%
(1) 自己資本金	4,120,465,468	55.5%	4,160,465,468	53.0%	4,160,465,468	49.5%	101.0%	0	100.0%
(2) 借入資本金	3,099,173,024	41.7%	3,488,243,809	44.5%	4,053,086,483	48.2%	112.6%	564,842,674	116.2%
7 剰余金	190,538,448	2.6%	188,653,535	2.4%	188,587,950	2.2%	99.0%	△ 65,585	100.0%
(1) 資本剰余金	128,119,140	1.7%	128,048,264	1.6%	127,928,069	1.5%	99.9%	△ 120,195	99.9%
① 受贈財産評価額		0.0%		0.0%		0.0%	-	0	-
② 工事負担金	33,307,090	0.4%	33,926,690	0.4%	34,544,590	0.4%	101.9%	617,900	101.8%
③ 加入金		0.0%		0.0%		0.0%	-	0	-
④ 国庫補助金	94,812,050	1.3%	94,121,574	1.2%	93,383,479	1.1%	99.3%	△ 738,095	99.2%
⑤ 出資金		0.0%		0.0%		0.0%	-	0	-
(2) 利益剰余金	62,419,308	0.8%	60,605,271	0.8%	60,659,881	0.7%	97.1%	54,610	100.1%
① 減債積立金	0	0.0%	2,419,308	0.0%	2,419,308	0.0%	皆増	0	100.0%
② 利益積立金		0.0%		0.0%		0.0%	-	0	-
③ 建設改良積立金	40,000,000	0.5%	60,000,000	0.8%	60,000,000	0.7%	150.0%	0	100.0%
④ 繰越利益剰余金		0.0%		0.0%		0.0%	-	0	-
⑤ 当年度利益金	22,419,308	0.3%		0.0%		0.0%	皆減	0	-
⑥ 当年度未処理欠損金		0.0%	△ 1,814,037	0.0%	△ 1,759,427	0.0%	-	54,610	97.0%
資本合計	7,410,176,940	99.8%	7,837,362,812	99.9%	8,402,139,901	99.9%	105.8%	564,777,089	107.2%
負債資本合計	7,426,981,209	100.0%	7,846,667,265	100.0%	8,408,831,408	100.0%	105.7%	562,164,143	107.2%

表4 収益の費用節別比較表

(単位:円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	96,350,112	11.6%	97,940,548	11.7%	91,595,225	10.8%
給料	48,153,928	5.8%	47,849,292	5.7%	44,826,756	5.3%
手当等	32,564,791	3.9%	33,470,703	4.0%	31,173,423	3.7%
賃金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法定福利費	15,631,393	1.9%	16,620,553	2.0%	15,595,046	1.8%
物件費その他の経費	737,608,053	88.4%	742,680,315	88.3%	755,643,690	89.2%
報酬	65,000	0.0%	55,000	0.0%	3,472,000	0.4%
賃金	718,950	0.1%	2,106,050	0.3%	1,765,100	0.2%
旅費	76,570	0.0%	118,579	0.0%	386,492	0.0%
報償費	0	0.0%	72,762	0.0%	4,000	0.0%
交際費	0	0.0%	9,524	0.0%	0	0.0%
被服費	0	0.0%	74,800	0.0%	0	0.0%
備消耗品費	883,182	0.1%	988,098	0.1%	993,086	0.1%
印刷製本費	1,413,300	0.2%	1,001,900	0.1%	1,174,800	0.1%
燃料費	773,274	0.1%	911,774	0.1%	1,034,182	0.1%
光熱水費	724,269	0.1%	772,416	0.1%	711,598	0.1%
通信運搬費	4,060,952	0.5%	4,099,179	0.5%	3,862,445	0.5%
委託料	23,182,155	2.8%	30,028,132	3.6%	23,295,128	2.7%
手数料	5,768,432	0.7%	5,912,836	0.7%	5,868,551	0.7%
賃借料	1,557,172	0.2%	1,177,741	0.1%	1,857,700	0.2%
修繕費	15,432,357	1.9%	20,904,165	2.5%	13,516,450	1.6%
路面復旧費	132,000	0.0%	295,205	0.0%	0	0.0%
動力費	20,664,219	2.5%	21,142,011	2.5%	21,358,066	2.5%
薬品費	1,445,532	0.2%	1,314,592	0.2%	1,400,330	0.2%
材料費	3,115,314	0.4%	1,677,334	0.2%	1,605,206	0.2%
補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
負担金	306,410	0.0%	256,410	0.0%	185,280	0.0%
受水費	264,508,631	31.7%	261,761,848	31.1%	260,986,841	30.8%
保険料	4,637,711	0.6%	4,561,339	0.5%	4,341,379	0.5%
公課費	34,200	0.0%	29,000	0.0%	55,200	0.0%
減価償却費	276,998,292	33.2%	277,404,825	33.0%	261,996,749	30.9%
資産減耗費	14,510,554	1.7%	14,835,210	1.8%	67,506,543	8.0%
企業債利息	67,026,809	8.0%	66,105,528	7.9%	69,066,472	8.2%
その他雑支出	0	0.0%	64,670	0.0%	1,000	0.0%
過年度損益修正損	29,572,768	3.5%	24,999,387	3.0%	9,199,092	1.1%
合計	833,958,165	100.0%	840,620,863	100.0%	847,238,915	100.0%

表5 給与費の内訳年度比較表(収益的及び資本的の合計:税込)

(単位:円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減 前年度比
1 給料	57,002,116	50.1%	51,962,892	49.0%	52,020,756	49.8%	57,864 100.1%
2 手当	26,890,982	23.6%	25,593,624	24.1%	26,474,595	25.3%	880,971 103.4%
手当の内訳	期末勤勉手当	18.1%	19,185,023	18.1%	19,527,193	18.7%	342,170 101.8%
	扶養手当	1.7%	1,710,500	1.6%	2,379,000	2.3%	668,500 139.1%
	管理職手当	0.3%	324,000	0.3%	324,000	0.3%	0 100.0%
	通勤手当	1.0%	1,245,600	1.2%	1,002,000	1.0%	△ 243,600 80.4%
	住居手当	0.5%	534,000	0.5%	254,000	0.2%	△ 280,000 47.6%
	児童手当	0.4%	616,000	0.6%	590,000	0.6%	△ 26,000 95.8%
	特殊勤務手当	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 -
	宿日直手当	0.5%	512,400	0.5%	457,800	0.4%	△ 50,400 90.1%
3 報酬	時間外勤務手当	1.2%	1,387,689	1.4%	1,940,602	1.9%	470,301 132.0%
		0.0%		0.0%		0.0%	0 -
4 賃金		0.0%		0.0%		0.0%	0 -
5 退職手当組合負担金	11,400,404	10.0%	10,394,563	9.8%	10,399,544	10.0%	4,981 100.0%
6 法定福利費	18,556,843	16.3%	18,033,109	17.0%	15,595,046	14.9%	△ 2,438,063 86.5%
計							
参考	年度末職員数 (人)						
	職員一人当たり給料月額 (円) 給料÷年度末職員数÷12	13	12		12		0 100.0%
		365,398	360,853	98.8%	361,255		402 100.1%

表6 経営分析表及び算式と説明

分 析 項 目		平成22年度		平成23年度		平成24年度		算 定 方 式	説 明
		指数	増減 前年度	指数	増減 前年度	指数	増減 前年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	87.8		87.2	△ 0.6	87.2	0.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産 (固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定)}} \times 100$	それぞれが総資産(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)に対して占める割合で、固定資産構成比率が大きいほど、固定資産の割合が大きいことを示す。流動資産構成比率が大きいほど、流動資産の割合が大きいことを示す。
	流 動 資 産 構 成 比 率	12.2		12.8	0.6	12.8	0.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産 (固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定)}} \times 100$	なお、両者の比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	41.7		44.5	2.8	48.2	3.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(資本＋負債)と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本＋剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	0.3		0.1	△ 0.2	0.1	0.0	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	なお、三者の比率の合計は100となる。
	自 己 資 本 構 成 比 率	58.0		55.4	△ 2.6	51.7	△ 3.7	$\frac{\text{自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	13.9		14.7	0.8	14.7	0.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 勘 定}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	151.3		157.3	6.0	168.5	11.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金)}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の股下割合をみる。 100％以下が好ましい。
	固 定 長 期 適 合 率	151.3		157.3	6.0	168.5	11.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100％以下が基準とされている。
	流 動 性 比 率	5,389.8		10,792.8	5,403.0	16,127.6	5,334.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200％以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座)	5,363.5		10,747.1	5,383.6	16,063.9	5,316.8	$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100％以上である。
	現 金 預 金 比 率	4,756.6		9,858.5	5,101.9	15,028.8	5,170.3	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金預金の支払能力を測定する。理想は20％以上である。

分 析 項 目		平成22年度	平成23年度		平成24年度		算 定 方 式	説 明
		指数	指数	前年度増減	指数	前年度増減		
財 務 比 率	負 債 比 率	72.3	80.4	8.1	93.3	12.9	$\frac{\text{負債（固定負債＋借入資本金＋流動負債）}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
	固 定 負 債 比 率	71.9	80.2	8.3	93.2	13.0	$\frac{\text{固定負債（借入資本金）}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流 動 負 債 比 率	0.4	0.2	△ 0.2	0.2	0.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{（期首総資本＋期末総資本）}}{2}} \times 100$	総資本（資本＋負債）又は自己資本（自己資本＋剰余金）と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。
	自 己 資 本 利 益 率	0.6	0.0	△ 0.6	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）}}{2}} \times 100$	
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	2.6	△ 0.2	△ 2.8	0.0	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 1.3	△ 4.5	△ 3.2	△ 8.2	△ 3.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益（営業収益等）に対する営業利益（営業利益等）の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	102.7	99.8	△ 2.9	100.0	0.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字（純損失）である。
そ の 他	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	98.7	95.7	△ 3.0	92.4	△ 3.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。
	利 子 負 担 率	2.2	1.9	△ 0.3	1.7	△ 0.2	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費＋企業債発行差金償却額}}{\text{一時借入金＋借入資本金}} \times 100$	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	98.9	107.4	8.5	120.9	13.5	$\frac{\text{企業債償還金（元金＋利息）}}{\text{減価償却費＋当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。

上天草総合病院事業会計

上天草市立上天草総合病院事業会計

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

① 病院施設

(ア) 病床数 195床

(イ) 診療科 23科目 内科、循環器内科、小児科、整形外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、外科、アレルギー科、呼吸器内科、消化器内科、消化器外科、精神科、歯科、歯科口腔外科、肛門外科、代謝内科、皮膚科、神経内科

(ウ) 診療日数 245日(外来診療)

② 看護学校施設

③ 健康管理センター

④ 訪問看護ステーション

⑤ 介護老人保健施設

⑥ 在宅介護支援センター

⑦ 居宅介護支援センター

⑧ 教良木診療所

(2) 施設利用状況について

① 病院施設

入院患者数は、延べ65,572人で前年度に比べ△830人、1日平均で△1.8人減少している。

外来患者数は、延べ123,086人で前年度に比べ△751人、1日平均で△5.1人減少している。

歯科外来患者数は、延べ3,556人で前年度に比べ△558人、1日平均で△2.4人減少している。

病床利用率は、92.1%で前年度に比べ△0.9ポイント減少している。

なお、診療科別患者数の動向は、表1(P56)のとおりである。

病院に関する事項

(単位:人、床、%)

区 分		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
入院延患者数 ①		65,280	66,402	1,122	65,572	△ 830	98.8%
外 来 延 患 者 数		126,589	123,837	△ 2,752	123,086	△ 751	99.4%
歯 科 外 来 延 患 者		4,678	4,114	△ 564	3,556	△ 558	86.4%
計		196,547	194,353	△ 2,194	192,214	△ 2,139	98.9%
延 病 床 数 ②		71,175	71,370	195	71,175	△ 195	99.7%
病 床 利 用 率 ①÷②×100		91.7%	93.0%	1.3	92.1%	△ 0.9	99.0%
1日 平均 患者 数	入院	178.8	181.4	2.6	179.6	△ 1.8	99.0%
	外来	516.7	507.5	△ 9.2	502.4	△ 5.1	99.0%
	歯科	19.1	16.9	△ 2.2	14.5	△ 2.4	85.8%
外来診療日数		245	244		245		

② 看護学校施設

平成 24年度国家試験の合格率は、95.0%となっている。

看護学生に関する事項

(単位:人)

区分	定員	入学者	前々年度退学	前年度退学者	本年度退学者	本年度未学生	年度末と定員比	備考
1年	40	39	0	0	1	38	△ 2	
2年	40	40	0	1	0	40	0	
3年	40	40	0	0	1	39	△ 1	
計	120	119	0	1	2	117	△ 3	

受験者、入学者及び寄宿舍等の生徒数等に関する事項

(単位:人、%)

事 項	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受 験 者 数	93	97	4	93	△ 4	95.9%
入 学 申 請 者 数	41	46	5	43	△ 3	93.5%
在 学 生 実 数	113	115	2	117	2	101.7%
寄宿舍使用者実数	89	87	△ 2	86	△ 1	98.9%
計	336	345	9	339	△ 6	98.3%
国家試験合格率	94.6	91.0	△ 3.6	95.0	4.0	104.4%

③ 健康管理センター

健康管理センターに関する事項

(単位:人、%)

事 項	健診の種類	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受 診 者 数	住 民 健 診	17,831	19,509	1,678	17,748	△ 1,761	91.0%
	人 間ドック	68	76	8	65	△ 11	85.5%
	その他健診	1,108	1,333	225	1,449	116	108.7%
	合計	19,007	20,918	1,911	19,262	△ 1,656	92.1%

④ 訪問介護ステーション

訪問看護ステーションに関する事項

(単位:人、%)

事 項	医療・介護の別	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
訪 問 看 護 件 数	医 療	465	542	77	615	73	113.5%
	介 護	1,376	912	△ 464	992	80	108.8%
	合計	1,841	1,454	△ 387	1,607	153	110.5%

⑤ 介護老人保健施設

介護老人保健施設に関する事項

(単位:人、%)

事 項	入所・通所の別	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
療 養 者 数	入 所	17,971	17,826	△ 145	18,033	207	101.2%
	通 所	6,047	6,128	81	7,203	1,075	117.5%
	合 計	24,018	23,954	△ 64	25,236	1,282	105.4%

⑥ 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事項	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
高齢者実態把握調査数	0	138	138	108	△ 30	—
総合相談事業	227	156	△ 71	174	18	111.5%
合 計	227	294	67	282	△ 12	95.9%

⑦ 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事 項	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
介護計画数	0	0	—	0	—	—
介護計画数・介護予防プラン数	688	674	△ 14	728	54	108.0%
合 計	688	674	△ 14	728	54	108.0%

⑧ 教良木診療所

教良木診療所に関する事項

(単位:件、%)

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
外 来 延 患 者 数	4,065	4,228	163	4,330	102	102.4%
一日平均患者数	16.7	17.3	0.6	17.7	0.4	102.3%
外来診療日数	243	244	1	245	1	

(3)職員の状況について

平成24年度末現在の職員数は240人で、前年度に比べ4人増加しており、嘱託職員及び臨時職員は117人で、前年度に比べ1人増加となっている。

職員の配置状況

(単位:人)

職 種 別		定 員	平成22年度末 現 員	平成23年度末 現 員	平成24年度末現員		
					実 績	前 年 度 増 減	定 員 と の 比 較
医	師	24	19	19	17	△ 2	△ 7
看	護 師	108	108	111	114	3	6
医 療 技 術 員		35	32	31	33	2	△ 2
事 務 員		24	25	24	22	△ 2	△ 2
技 能 労 務 職 員		9	12	11	12	1	3
看 護 学 校 職 員		10	11	11	10	△ 1	0
健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員		5	3	4	5	1	0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員		2	2	2	2	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 職 員		21	19	20	22	2	1
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員		2	1	1	1	0	△ 1
居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員		2	2	2	2	0	0
計		242	234	236	240	4	△ 2
嘱託職員及び臨時職員	医 師	—	1	1	1	0	—
	看 護 師	—	6	6	8	2	—
	准 看 護 師	—	7	10	8	△ 2	—
	事 務 員	—	9	10	13	3	—
	看 護 学 校 職 員	—	0	0	1	1	—
	健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員	—	3	3	1	△ 2	—
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員	—	1	0	0	0	—
	介 護 老 人 保 健 施 設 職 員	—	25	24	23	△ 1	—
	教 良 木 診 療 所	—	3	4	4	0	—
計		0	108	116	117	1	—
合 計		242	342	352	357	5	115

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額3,634,692,000円に対し、決算額は3,527,395,302円(収入率97.0%)になっている。このうち消費税及び地方消費税は7,012,200円となっている。

収入の主なものは、医業収益2,786,732,607円、介護老人保健施設収益277,148,346円、医業外収益183,154,998円、健康管理センター収益100,534,978円及び看護学校収益96,634,390円等である。

収益的支出は、予算額3,634,692,000円に対し、決算額3,411,530,356円(執行率93.9%)で、うち消費税及び地方消費税は△17,854,244円(4条資本収支調整額等)となっている。

支出の主なものは、医業費用2,821,110,694円、介護老人保健施設費用264,644,023円、看護学校費用108,129,106円、健康管理センター費用91,049,212円、教良木診療所事業費用51,694,814円及び医業外費用38,002,727円等である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 病院事業収益	3,634,692,000	3,527,395,302	△ 107,296,698	97.0%
第1項 医業収益	2,888,594,000	2,786,732,607	△ 101,861,393	96.5%
第2項 医業外収益	181,087,000	183,154,998	2,067,998	101.1%
第3項 特別利益	1,010,000	79,160	△ 930,840	7.8%
第4項 看護学校収益	98,950,000	96,634,390	△ 2,315,610	97.7%
第5項 健康管理センター収益	96,418,000	100,534,978	4,116,978	104.3%
第6項 訪問看護ステーション収益	17,310,000	15,569,680	△ 1,740,320	89.9%
第7項 介護老人保健施設収益	285,604,000	277,148,346	△ 8,455,654	97.0%
第8項 在宅介護支援センター収益	5,804,000	5,793,450	△ 10,550	99.8%
第9項 居宅介護支援センター収益	7,480,000	7,252,980	△ 227,020	97.0%
第10項 教良木診療所事業収益	52,435,000	54,494,713	2,059,713	103.9%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 病院事業費用	3,634,692,000	3,411,530,356	223,161,644	93.9%
第1項 医業費用	2,954,956,000	2,821,110,694	133,845,306	95.5%
第2項 医業外費用	54,012,000	38,002,727	16,009,273	70.4%
第3項 特別損失	4,000,000	1,490,202	2,509,798	37.3%
第4項 看護学校費用	114,818,000	108,129,106	6,688,894	94.2%
第5項 健康管理センター費用	108,592,000	91,049,212	17,542,788	83.8%
第6項 訪問看護ステーション費用	17,833,000	16,362,116	1,470,884	91.8%
第7項 介護老人保健施設費用	289,916,000	264,644,023	25,271,977	91.3%
第8項 在宅介護支援センター費用	7,151,000	6,758,005	392,995	94.5%
第9項 居宅介護支援センター費用	12,522,000	12,289,457	232,543	98.1%
第10項 教良木診療所事業費用	60,456,000	51,694,814	8,761,186	85.5%
第11項 予備費	10,436,000	0	10,436,000	0.0%

医業外収益及び医業外費用(税抜き)

医業外収益184,058,747円(前年度比100.4%)は、預金利息47,340円、県補助金10,826,806円、一般会計負担金110,455,000円、患者外給食収益21,172,574円及びその他医業外収益41,557,027円(オムツ代12,867,841円、病衣洗濯手数料7,089,346円、テレビ使用料4,796,500円、住宅5,373,912円、プール利用等6,883,201円等)である。

医業外費用は102,051,621円(前年度比100.5%)は、支払利息企業債取扱諸費15,263,414円、患者外給食材料費11,972,710円、雑費74,815,497円(仮払消費税65,127,036円他)である。

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度		
	決算額(税引)	決算額(税引)	前年度増減額	前年度対比
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,055,328	15,263,414	△ 2,791,914	84.5%
企業債利息	16,084,020	14,521,306	△ 1,562,714	90.3%
一時借入利息	1,971,308	742,108	△ 1,229,200	37.6%
2 患者外給食材料費	11,978,403	11,972,710	△ 5,693	100.0%
3 繰延勘定償却費	370,646	0	△ 370,646	0.0%
控除対象外諸費税	370,646	0	△ 370,646	0.0%
4 雑 費	71,089,288	74,815,497	3,726,209	105.2%
うち3条等支出消費税	48,088,716	47,971,258	△ 117,458	99.8%
医 業 外 費 用 計	101,493,665	102,051,621	557,956	100.5%

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額581,907,000円に対し、決算額486,207,000円(収入率83.6%)となっている。

収入は、企業債344,400,000円、国県補助金10,922,000円及び一般会計出資金130,885,000円である。

資本的支出は、予算額694,835,000円に対し、決算額605,908,227円(執行率87.2%)で、うち消費税及び地方消費税17,155,778円となっている。

主な支出は、建設改良費360,271,350円で改修工事(空調機器改修、透析室・胃腸センター改修、浴室改修)と固定資産購入費(超音波診断装置、外科用復腔鏡ハイビジョンシステム、3次元眼底像撮影装置他12品目)看護学校教材等の購入費及び企業債償還金240,836,877円、看護師等修学資金貸付金4,800,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額119,701,227円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,155,778円、過年度損益留保資金53,685,415円、当年度損益勘定留保資金48,860,034円をもって補填している。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	581,907,000	486,207,000	△ 95,700,000	83.6%
第1項 企業債	440,000,000	344,400,000	△ 95,600,000	78.3%
第2項 補助金	10,922,000	10,922,000	0	100.0%
第3項 出資金	130,885,000	130,885,000	0	100.0%
第4項 固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0%

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	694,835,000	605,908,227	88,926,773	87.2%
第1項 建設改良費	448,500,000	360,271,350	88,228,650	80.3%
第2項 企業債償還金	240,575,000	240,836,877	△ 261,877	99.9%
第3項 投資	5,760,000	4,800,000	960,000	83.3%

(3) 翌年度繰越

(平成24年度から平成25年度へ繰越された事業)

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は70,795千円である。

これは、病院空調機器改修工事に伴うものである。

平成25年度へ繰越された事業は、次のとおりです。

平成24年度繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				過疎債	企業債	当年度損益勘定留保資金
1	1	病院空調機器改修事業	70,795	35,300	35,300	195
計			70,795	70,795	195	195

(4) その他の予算執行状況について

① 企業債

予算第5条における企業債の予算及び借入状況

起債の目的	予 算		借 入 状 況		
	限度額(千円)	利 率	借入金(千円)	利率(%)	借 入 先
医療器械購入費及び施設整備費	455,000	3.5%以内	27,400	0.10%	財政融資資金
			27,400	0.10%	財政融資資金
			144,800	1.50%	財政融資資金
			144,800	1.50%	財政融資資金
計	455,000		344,400		

② 一時借入金

予算第6条において、一時借入金の限度額は800,000,000円と定められており、本年度の借入最高額は430,000,000円で、限度額内の執行となっている。

一時借入金の借入状況

一時借入金額(千円)	借入日	返済日	利率	利子(円)	利子支払区分	借入先	借入日の一時借入現在高(千円)
150,000	H24.3.30	H25.3.29	0.189%	283,500	後払い	天草信用金庫	350,000
150,000	H24.3.30	H25.3.29	0.189%	283,500	後払い	天草信用金庫	
50,000	H24.3.30	H24.7.31	0.189%	32,104	後払い	天草信用金庫	
50,000	H24.4.2	H24.5.31	0.189%	15,534	後払い	天草信用金庫	430,000
30,000	H24.4.2	H24.5.31	0.189%	9,320	後払い	天草信用金庫	
125,000	H24.12.28	H25.3.29	0.375%	118,150	後払い	天草信用金庫	350,000
180,000	H25.3.29	H26.3.31	0.235%		後払い	天草信用金庫	180,000
計				742,108			

(注)借入日の一時借入現在高は、借入日前における借入金及び返済金を差引きしたものである。借入日で限度額を超えたものはない。

③ 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる経費

予算第7条においては、各項間における給与費の経費は流用できる。

流用金額は、14,740,000円(10件)で各項間の範囲内の執行となっている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費(流用禁止経費)

予算第8条において、職員給与費2,358,028千円、交際費1,500千円と定められている。

執行額は、職員給与費2,229,739,740円、交際費587,477円で、他の経費との流用は行われていない。

流用金額は43,641,000円(51件)で、その内訳は、給与費14,740,000円(10件)、その他の経費28,901,000円(41件)となっている。そのうち、1件100万円以上の流用は10件で39,522,000円である。

⑤ 一般会計からの繰入

一般会計からの繰入金の予算額310,000,000円に対して、決算額は310,000,000円(収入率100.0%)となっている。この内訳は、基準内繰入299,336,000円と基準外繰入10,664,000円となっている。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
医業外収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	9,446	10,185	739
		救急病院	81,156	72,748	基準内繰入
		研究研修費	2,877	1,000	基準内繰入
		共済追加費用	39,805	22,000	基準内繰入
		子ども手当負担金	8,970	4,522	基準内繰入
計			142,254	110,455	739
看護学校収益	一般会計負担金	看護師養成所	60,279	52,000	基準内繰入
健康管理センター収益	一般会計負担金	保健衛生行政	4,158	12,000	7,842
教良木診療所事業収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	321	321	0
		附属診療所	2,256	4,339	2,083
資本的収入	一般会計出資金	企業債元金償還金	131,059	130,885	基準内繰入
合 計			340,327	310,000	10,664

⑥ たな卸し資産購入限度額

予算第10条において、たな卸資産の購入限度額378,000,000円に対して、薬品、フィルム材料及び燃料等の貯蔵品購入費は14,068,320円で限度額内の執行となっている。

⑦ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

病院事業の最近3年間の損益計算書の推移は、表2(P57～P60)のとおりである。

本年度は、事業収益3,520,383,102円に対して、事業費用3,429,384,600円で当年度純利益90,998,502円(収支比率102.7%)となり黒字を計上している。

その結果、前年度末未処理欠損金1,615,560,384円から本年度分の黒字額を差し引いた、本年度末未処理欠損金は1,524,561,882円の赤字額となり少額であるが改善を見ている。

なお、流動資産の中には未収金512,279,807円が有り、現年度医業分と医業外分は後月に納入されるので問題はないが、過年度医業未収金15,164,764円があり経営状況から見ればよくないので計画的な収納方法等を検討されることを願う。また、過年度医業外未収金70,391,897円は計画的に収納されている。

事業総収益は、前年度に比べ48,303,162円(101.4%)増加している。増加した主なものは、一般会計負担金の増による医業外収益813,992円(100.4%)、医業収益45,787,674円(101.7%)、入所・通所療養者数の増加(1,282人)による介護老人保健施設収益7,854,033円(102.9%)等である。

減少したものは、受診者数の減少による健康管理センター収益△4,821,516円(95.3%)等である。

事業費用は、前年度に比べ38,663,959円(101.1%)増加している。増加した主なものは、看護師の増員等に伴う医業費用51,663,992円(101.9%)、施設職員の増員に伴う介護老人保健施設費用4,547,568円(101.8%)等である。

減少した主なものは、看護学校費用△9,731,096円(91.7%)である。

なお、事業益(黒字)となったのは、医業外収支82,007,126円(収支比率180.4%)、介護老人保健施設収支14,744,748円(収支比率105.6%)、健康管理センター収支7,841,518円(収支比率108.8%)である。

また、本年度は特別損失で過年度医業未収金の不納欠損処分891,740円(18名分)を行っている。

一般会計から収益的収入への繰入は179,115,000円で、前年度に比べ△360,000円(99.8%)減額している。この内訳は、基準内繰入分168,451,000円と上乗せ分繰入金(基準外)10,664,000円である。この繰入は企業債利息償還・救急医療・看護学校・健康管理センター等の費用に充て、地域医療の公的病院としての機能充実を図るものである。

各部門の事業経営分析の年度別の推移は次のとおりである。

事業別の収益、費用及び損益の状況

(単位:円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		決算額(税抜)	決算額(税抜)	決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
事業収益	医 業	2,655,755,546	2,737,360,344	2,783,148,018	45,787,674	101.7%
	医 業 外	172,458,386	183,244,755	184,058,747	813,992	100.4%
	うち一般会計負担金	101,018,000	110,188,000	110,455,000	267,000	100.2%
	特 別 利 益	262,520	218	79,160	78,942	36311.9%
	看 護 学 校	94,734,750	98,256,296	96,589,372	△ 1,666,924	98.3%
	うち一般会計負担金	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	100.0%
	健康管理センター	91,607,176	101,843,361	97,021,845	△ 4,821,516	95.3%
	うち一般会計負担金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	100.0%
	訪問看護ステーション	17,481,556	14,025,424	15,562,667	1,537,243	111.0%
	介護老人保健施設	273,127,472	268,933,995	276,788,028	7,854,033	102.9%
	在宅介護支援センター	5,508,572	5,508,572	5,517,572	9,000	100.2%
	居宅介護支援センター	7,576,625	7,032,844	7,252,695	219,851	103.1%
	教 良 木 診 療 所	50,122,669	55,874,131	54,364,998	△ 1,509,133	97.3%
	うち一般会計負担金	375,000	5,287,000	4,660,000	△ 627,000	88.1%
	計 ①	3,368,635,272	3,472,079,940	3,520,383,102	48,303,162	101.4%
	うち一般会計負担金	165,393,000	179,475,000	179,115,000	△ 360,000	99.8%
事業費用	医 業	2,603,203,003	2,730,351,859	2,782,015,851	51,663,992	101.9%
	医 業 外	94,712,636	101,493,665	102,051,621	557,956	100.5%
	特 別 損 失	3,462,176	2,829,891	1,490,202	△ 1,339,689	52.7%
	看 護 学 校	104,649,788	116,932,205	107,201,109	△ 9,731,096	91.7%
	健康管理センター	85,964,000	96,228,569	89,180,327	△ 7,048,242	92.7%
	訪問看護ステーション	15,546,935	15,761,170	16,312,209	551,039	103.5%
	介護老人保健施設	244,725,360	257,495,712	262,043,280	4,547,568	101.8%
	在宅介護支援センター	6,452,629	6,592,070	6,739,480	147,410	102.2%
	居宅介護支援センター	11,578,768	11,763,763	12,278,248	514,485	104.4%
	教 良 木 診 療 所	52,595,821	51,271,737	50,072,273	△ 1,199,464	97.7%
	計 ②	3,222,891,116	3,390,720,641	3,429,384,600	38,663,959	101.1%
事業損益	医 業	52,552,543	7,008,485	1,132,167	△ 5,876,318	382.4%
	医 業 外	77,745,750	81,751,090	82,007,126	256,036	100.3%
	特 別 利 益・損 失	△ 3,199,656	△ 2,829,673	△ 1,411,042	1,418,631	49.9%
	看 護 学 校	△ 9,915,038	△ 18,675,909	△ 10,611,737	8,064,172	56.8%
	健康管理センター	5,643,176	5,614,792	7,841,518	2,226,726	139.7%
	訪問看護ステーション	1,934,621	△ 1,735,746	△ 749,542	986,204	283.8%
	介護老人保健施設	28,402,112	11,438,283	14,744,748	3,306,465	128.9%
	在宅介護支援センター	△ 944,057	△ 1,083,498	△ 1,221,908	△ 138,410	112.8%
	居宅介護支援センター	△ 4,002,143	△ 4,730,919	△ 5,025,553	△ 294,634	106.2%
	教 良 木 診 療 所	△ 2,473,152	4,602,394	4,292,725	△ 309,669	93.3%
	当年度純損益①－②	145,744,156	81,359,299	90,998,502	9,639,203	111.8%
当年度未処理欠損金		△ 1,683,772,702	△ 1,602,413,403	△ 1,511,414,901	90,998,502	94.3%

支払利息の年度別状況

(単位:円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
企業債利息	123,917,889	42,065,999	36,579,064	31,148,417	28,511,068	△ 2,637,349	91.5%
一時借入金利息	4,104,605	6,863,904	3,782,215	1,971,308	742,108	△ 1,229,200	37.6%
合 計	128,022,494	48,929,903	40,361,279	33,119,725	29,253,176	△ 3,866,549	88.3%

① 経営分析について

経営分析の年度別の推移は、表6(P66～P67)のとおりである。

収益的収支の良否を示す収益率を見ると、前年度に比べ自己資本利益比率は0.3%、純利益対総収益比率は0.3%、総収益対総費用比率0.3%と増加している、医業利益対医業収益比率△0.3%、医業収益対医業費用比率△0.3%で減少している。

自己資本金3,047,927,644円が累積欠損金△1,524,561,882円を1,523,365,762円上回っている。

以下、収支比率、経営比率、費用分析及び、労働生産性について見ることにする。

利益経営資本率…事業に投下された資金が能率的に運用されているかを示すものである。

経営資本回転率…経営資本の運用効率を示すものである。

利益収益率……収益に対する利幅を示すものである。

労働生産性……職員1人当りの収益を示したもので、大きいほど良好である。

労働分配率……収益に占める職員給与費の割合で、小さいほど良好である。

病院事業の収支比率は、最近3年間102.3%、100.1%、100.3%と比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間2.2%、0.1%、0.3%と前年度に比べ0.2ポイント増加している。

病院事業の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度
収 益 ①	3,195,914,366	3,288,834,967	3,336,245,195	47,410,228	101.4%
費 用 ②	3,124,716,304	3,286,397,085	3,325,842,777	39,445,692	101.2%
利 益 ①-② ③	71,198,062	2,437,882	10,402,418	7,964,536	426.7%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	102.3	100.1	100.3	0.2	100.2%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	2.2	0.1	0.3	0.2	300.0%

(注)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値、費用は医業外費用、介護老人保健施設事業外費用及び特別損失を除いた数値を使用している。

病院事業の利益経営資本率は、最近3年間1.59%、0.05%、0.22%と推移し、前年度に比べ0.17ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間では、0.70回、0.69回、0.72回と前年比0.03ポイント増加している。

利益収益率は、最近3年間では、2.28%、0.07%と推移し、今年度は0.31%と前年度比0.24ポイント増加している。

病院事業の経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
利益経営率(%)	$\frac{\text{利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.59	0.05	0.22	0.17
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{収益}}{\text{経営資本}}$	0.70	0.69	0.72	0.03
利益収益率(%)	$\frac{\text{利益}}{\text{収益}} \times 100$	2.28	0.07	0.31	0.24

(注1)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産) (経営資本とは「総資本のうち経営活動に使用されている資本」)

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

病院事業の平均給与は前年度に比べ77,390円増加している。また、労働生産性は増加を示し、労働分配率は対前年比0.8ポイント増加し66.6%と高く注意を要する。

労働分配率を事業別に見ると医業67.4%、看護学校82.8%、訪問看護ステーション97.5%、介護老人保健施設68.4%、在宅介護支援センター115.3%、及び居宅介護支援センター165.9%と高い比率を示しているため、全体的に注意を要する。

病院事業の労働生産性等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	2,089,990,214	2,164,604,909	2,222,980,282	58,375,373	102.7%
収益(円)②	3,195,914,366	3,288,834,967	3,336,245,195	47,410,228	101.4%
損益勘定職員数(人)③	342	352	357	5	101.4%
平均給与(円)①/③	6,111,082	6,149,446	6,226,836	77,390	101.3%
労働生産性(円)②/③	9,344,779	9,343,281	9,345,225	1,943	100.0%
労働分配率(%) ① / ② × 100	65.4%	65.8%	66.6%	0.8%	101.2%

(注1)職員給与費は、講師報酬(看護学校費用)を除いたものである。

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

(注3)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

病院事業の収益に対する費用の割合は、給与費66.8%、材料費17.2%、経費13.3%及び減価償却費3.9%となっている。

病院事業の収益に対する費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	2,171,387,057	66.0%	2,229,739,740	66.8%	58,352,683	102.7%
材料費	574,752,612	17.5%	575,442,818	17.2%	690,206	100.1%
経費	460,313,857	14.0%	444,598,014	13.3%	△ 15,715,843	96.6%
減価償却費	115,193,338	3.5%	129,528,266	3.9%	14,334,928	112.4%
資産減耗費	14,583,688	0.4%	1,020,215	0.0%	△ 13,563,473	7.0%
研究研修費	5,545,907	0.2%	5,753,431	0.2%	207,524	103.7%
費用の計	3,341,776,459	101.6%	3,386,082,484	101.5%	44,306,025	101.3%
収益の計	3,288,834,967	100.0%	3,336,245,195	100.0%	47,410,228	101.4%

(注1)費用は企業債利息、患者等外給食材料費、控除対象外消費税及び特別損失を除いた数値を使用している。

(注2)収益は、医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

次に事業別の収支比率、収益分析、経営比率、費用分析及び労働生産性を見ることとする。

(ア)病院施設(医業)

病院施設(医業)の収支比率は、最近3年間102.0%、100.3%、100.0%と推移し、前年度に比べ△0.3ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間2.0%、0.3%、0.0%と推移し、前年度に比べ△0.3ポイント減少している。

病院施設(医業)の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	2,655,755,546	2,737,360,344	2,783,148,018	45,787,674	101.7%
医 業 費 用 ②	2,603,203,003	2,730,351,859	2,782,015,851	51,663,992	101.9%
医 業 利 益 ①－② ③	52,552,543	7,008,485	1,132,167	△ 5,876,318	382.4%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	102.0	100.3	100.0	△ 0.3	99.7%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	2.0	0.3	0.0	△ 0.3	381.8%

病院施設(医業)の入院収益は、前年度に比べ23,337,144円(101.3%)及び外来収益37,140,012円(104.3%)と増加しているが、歯科外来収益△5,385,518円(80.4%)と減少している。

患者1人1日当り診療収入の入院は、前年度に比べ691円(102.6%)と増加し、外来は344円(105.0%)増加、歯科外来は△464円(93.1%)減少し、合計では438円(103.2%)増加している。

患者1人1日当りの医業収支は5円の黒字となっていて、前年度に比べ△31円減少した。

入院及び外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
入 院 収 益	1,670,733,453	1,757,330,559	1,780,667,703	23,337,144	101.3%
外 来 収 益	859,332,715	854,882,538	892,022,550	37,140,012	104.3%
歯 科 外 来 収 益	29,824,946	27,516,289	22,130,771	△ 5,385,518	80.4%
計	2,559,891,114	2,639,729,386	2,694,821,024	55,091,638	102.1%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,593	26,465	27,156	691	102.6%
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,788	6,903	7,247	344	105.0%
歯 科 外 来	$\frac{\text{歯科外来収益}}{\text{年延歯科外来患者数}}$	6,376	6,688	6,224	△ 464	93.1%
合 計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	13,024	13,582	14,020	438	103.2%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	13,512	14,084	14,479	395	102.8%
医 業 費 用 ②	13,245	14,048	14,474	426	97.1%
差 引 ①－②	267	36	5	△ 31	86.1%

(注)医業収益は〔医業収益÷(年延入院患者数+外来患者数)〕、医業費用は〔医業費用÷(年延入院患者数+外来患者数)〕で試算している。

病院施設(医業)の利益経営資本率は、最近3年間1.18%、0.15%、0.02%と推移し、前年度に比べ△0.13ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.59回、0.58回、0.57回と推移し、前年度に比べ△0.01ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間1.98%、0.26%、0.04%と推移し、前年度に比べ△0.22ポイント減少している。

病院施設(医業)の経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24-H23
医 業 利 益 経 営 資 本 率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	1.18	0.15	0.02	△ 0.13
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	0.59	0.58	0.57	△ 0.01
医 業 利 益 収 益 率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	1.98	0.26	0.04	△ 0.22

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

病院施設(医業)の平均給与は前年度に比べ66,397円(101.0%)、労働分配率は1.1ポイント増加し、労働生産性は△10,209円(99.9%)減少している。労働分配率67.4%は企業年鑑指標51.3%より大きく、注意を要する。

病院施設(医業)の労働生産性等の状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	企業年鑑指標 平成23年度
職員給与費(円)①	1,773,418,835	1,824,487,502	1,875,941,099	102.8%	2,228,047,037
医業収益(円)②	2,655,755,546	2,737,360,344	2,783,148,018	101.7%	4,343,080,090
損益勘定職員数(人)③	272	281	286	101.8%	273
平均給与(円)①/③	6,519,922	6,492,838	6,559,235	101.0%	8,161,344
労働生産性(円) ② / ③	9,763,807	9,741,496	9,731,287	99.9%	15,908,718
労働分配率(%) ① / ② × 100	66.8	66.7	67.4	101.1%	51.3

(注1)職員給与費は、医業費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

(注3)企業年鑑指標の数値は平成23年度地方公営企業年鑑(経営主体別:市)の数値を病院数で除している。

医業収益に対する医業費用の割合は、給与費が67.4%、材料費19.0%、経費9.4%及び減価償却費3.9%となっている。

医業収益に対する医業費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	1,824,487,502	66.7%	1,875,941,099	67.4%	51,453,597	102.8%
材 料 費	526,000,926	19.2%	528,667,192	19.0%	2,666,266	100.5%
経 費	264,759,271	9.7%	262,327,226	9.4%	△ 2,432,045	99.1%
減 価 償 却 費	95,642,610	3.5%	108,306,688	3.9%	12,664,078	113.2%
資 産 減 耗 費	13,915,643	0.5%	1,020,215	0.0%	△ 12,895,428	7.3%
研 究 研 修 費	5,545,907	0.2%	5,753,431	0.2%	207,524	103.7%
医業費用の計	2,730,351,859	99.7%	2,782,015,851	100.0%	51,663,992	101.9%
医業収益の計	2,737,360,344	100.0%	2,783,148,018	100.0%	45,787,674	101.7%

医業収益に対する医療材料費の割合の内訳

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
薬 品 費	10.8	10.2	11.2	1.0	109.8%
診 療 材 料 費	5.6	6.8	5.6	△ 1.2	82.4%
給 食 材 料 費	2.0	2.0	1.9	△ 0.1	95.0%
医療消耗備品費	0.2	0.2	0.3	0.1	150.0%
計	18.5	19.3	19.0	△ 0.3	98.4%

(イ)看護学校施設

看護学校施設の収支比率は、最近3年間90.5%、84.0%、90.1%と推移し、前年度に比べ6.1ポイント増加しているが赤字となっている。

利益対収益比率は、最近3年間△10.5%、△19.0%、△11.0%と推移し、前年度に比べ8.0ポイント増加している。

看護学校施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	94,734,750	98,256,296	96,589,372	△ 1,666,924	98.3%
看護学校費用②	104,649,788	116,932,205	107,201,109	△ 9,731,096	91.7%
看護学校利益①-② ③	△ 9,915,038	△ 18,675,909	△ 10,611,737	8,064,172	56.8%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	90.5	84.0	90.1	6.1	107.3%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 10.5	△ 19.0	△ 11.0	8.0	57.9%

看護学校の経常収益は、前年度に比べ△1,666,924円(98.3%)減少している。減少の要因としては生徒の寄宿舎への入所減によるものである。減少したものは、寄宿舎使用料△791,000円(94.2%)、授業料△380,000円(98.4%)、入学手数料△420,000円(93.6%)等である。

看護学校収益の一般会計負担金を除いた在学生等1人当り看護学校収支は△177,813円の赤字となっている。前年度に比べ19,268円赤字幅が減少している。

負担金及び授業料等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
一 般 会 計 負 担 金	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	100.0%
授 業 料	24,124,000	23,180,000	22,800,000	△ 380,000	98.4%
入 学 手 数 料	5,820,000	6,540,000	6,120,000	△ 420,000	93.6%
受 験 料	1,900,000	1,960,000	1,880,000	△ 80,000	95.9%
寄 宿 舎 使 用 料	9,648,000	13,680,000	12,889,000	△ 791,000	94.2%
そ の 他 手 数 料	1,242,750	896,296	900,372	4,076	100.5%
計	94,734,750	98,256,296	96,589,372	△ 1,666,924	98.3%

在学生等1人当り授業料等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
授 業 料	$\frac{\text{授 業 料 収 益}}{\text{在 学 生 実 数}}$	213,487	201,565	194,872	△ 6,693	96.7%
入学手数料	$\frac{\text{入学手数料収益}}{\text{入学申込者数}}$	141,951	142,174	142,326	152	100.1%
受 験 料	$\frac{\text{受 験 料 収 益}}{\text{受 験 者 数}}$	20,430	20,206	20,215	9	100.0%
寄宿舎使用料	$\frac{\text{寄宿舎使用料収益}}{\text{寄宿舎使用者実数}}$	108,404	157,241	149,872	△ 7,369	95.3%
合 計	$\frac{\text{使用料及び手数料}}{\text{上 記 分 母 計}}$	126,434	136,853	131,921	△ 4,932	96.4%

在学生等1人当り看護学校収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	127,187	134,076	131,532	△ 2,544	98.1%
看護学校費用②	302,474	331,157	309,345	△ 21,812	93.4%
差 引 ① - ②	△ 175,287	△ 197,081	△ 177,813	19,268	-

(注)看護学校収益は(使用料及び手数料)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舎使用者数)、看護学校費用は(看護学校費用-企業債利息)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舎使用者数)で試算している。

看護学校の利益経営資本率は、最近3年間△0.22%、△0.39%、△0.22%と推移している。前年度に比べ0.17ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回となっている。

利益収益率は、最近3年間△10.47%、△19.01%、△10.99%と推移し、前年度に比べ8.02ポイント増加している。これは、看護学校費用（給与費）の減少によるものである。

看護学校の経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24-H23
看護学校利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.22	△ 0.39	△ 0.22	0.17
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{看護学校収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.00
看護学校利益収益率 (%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{看護学校収益}} \times 100$	△ 10.47	△ 19.01	△ 10.99	8.02

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

看護学校の平均給与は前年度に比べ△926,088円(88.7%)減少し、労働生産性は△151,539円(98.3%)減少している。労働分配率が82.8%と高く注意を要する。

看護学校の労働生産性等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	77,906,237	90,124,702	79,937,739	△ 10,186,963	88.7%
収益(円)②	94,734,750	98,256,296	96,589,372	△ 1,666,924	98.3%
損益勘定職員数(人)③	11	11	11	0	100.0%
平均給与(円)①/③	7,082,385	8,193,155	7,267,067	△ 926,088	88.7%
労働生産性(円)②/③	8,612,250	8,932,391	8,780,852	△ 151,539	98.3%
労働分配率(%) ① / ② × 100	82.2	91.7	82.8	△ 9.0	90.2%

(注1)職員給与費は、看護学校費用で講師報酬を除いた数値を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

看護学校収益に対する看護学校費用の割合は、給与費82.8%、経費20.4%及び減価償却費5.4%となっている。

看護学校収益に対する看護学校費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	90,124,702	91.7%	79,937,739	82.8%	△ 10,186,963	88.7%
経費	19,006,832	19.3%	19,692,019	20.4%	685,187	103.6%
減価償却費	5,117,507	5.2%	5,238,107	5.4%	120,600	102.4%
看護学校費用の計	114,249,041	116.3%	104,867,865	108.6%	△ 9,381,176	91.8%
看護学校収益の計	98,256,296	100.0%	96,589,372	100.0%	△ 1,666,924	98.3%

(注)費用は企業債利息を除いた数値を使用している。

(ウ)健康管理センター

健康管理センターの収支比率は、最近3年間106.6%、105.8%、108.8%と推移し、前年度に比べ3.0ポイント増加している、100%を超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間6.2%、5.5%、8.1%と推移し、前年度に比べ2.6ポイント増加し、健康管理センター利益は、前年比139.7%となっている。

健康管理センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益 ①	91,607,176	101,843,361	97,021,845	△ 4,821,516	95.3%
健康管理センター費用 ②	85,964,000	96,228,569	89,180,327	△ 7,048,242	92.7%
健康管理センター利益 ① - ② ③	5,643,176	5,614,792	7,841,518	2,226,726	139.7%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	106.6	105.8	108.8	3.0	102.8%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	6.2	5.5	8.1	2.6	147.3%

健康管理センターの経常収益は、前年度に比べ△4,821,516円(95.3%)減少している。減少したものは、住民健診収益△15,644,554円(74.2%)、受託料△1,036,491円(79.4%)等である、増加したものは、その他健診収益10,653,370円(241.8%)等である。

受診者1人当りの検診収益合計は3,454円で、前年度に比べ28円(100.8%)増加している。

健康管理センターの収益の一般会計負担金を除いた受診者1人当り健康管理センター収支は△216円の赤字となっている。赤字幅は、前年度に比べ89円少なくなっている。

負担金及び検診収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
国保直診保健事業補助金	9,179,000	10,137,000	11,257,000	1,120,000	111.0%
一般会計負担金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	100.0%
住民健診収益	54,991,138	60,707,020	45,062,466	△ 15,644,554	74.2%
人間ドック収益	3,109,352	3,441,262	3,297,350	△ 143,912	95.8%
その他健診収益	6,527,332	7,513,602	18,166,972	10,653,370	241.8%
受 託 料	3,403,691	5,024,319	3,987,828	△ 1,036,491	79.4%
その他手数料	2,396,663	3,020,158	3,250,229	230,071	107.6%
計	91,607,176	101,843,361	97,021,845	△ 4,821,516	95.3%

受診者1人当り健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
住民健診	$\frac{\text{住民健診収益}}{\text{住民健診受診者数}}$	3,084	3,112	2,539	△ 573	81.6%
人間ドック	$\frac{\text{人間ドック収益}}{\text{人間ドック受診者数}}$	45,726	45,280	50,728	5,448	112.0%
その他健診	$\frac{\text{その他健診収益}}{\text{その他健診受診者数}}$	5,891	5,637	12,538	6,901	222.4%
合 計	$\frac{\text{健 診 収 益}}{\text{受 診 者 数 計}}$	3,400	3,426	3,454	28	100.8%

受診者1人当り健康管理センター収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益①	4,188	4,295	4,414	119	102.8%
健康管理センター費用②	4,523	4,600	4,630	30	100.7%
差 引 ① - ②	△ 335	△ 305	△ 216	89	70.8%

(注)健康管理センター収益は(他会計補助金+健診収益+使用及び手数料)÷(受診者数)、健康管理センター費用は(健康管理センター費用-企業債利息)÷(受診者数)で試算している。

健康管理センターの利益経営資本率は、最近3年間0.13%、0.12%、0.16%と推移し、前年度に比べ0.04ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回となっている。

利益収益率は、最近3年間6.16%、5.51%、8.08%と推移し、前年度に比べ2.57ポイント増加している。

健康管理センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24-H23
健康管理センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.13	0.12	0.16	0.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{健康管理収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.00
健康管理センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{健康管理収益}} \times 100$	6.16	5.51	8.08	2.57

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

健康管理センターの平均給与は前年度に比べ149.0%及び労働生産性は111.1%と増加となっている。労働分配率は38.5%と前年比9.8ポイント増加している。

健康管理センターの労働生産性等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	24,740,065	29,234,184	37,328,735	8,094,551	127.7%
収 益 (円)②	91,607,176	101,843,361	97,021,845	△ 4,821,516	95.3%
損益勘定職員数(人)③	6	7	6	△ 1	85.7%
平均給与(円)①/③	4,123,344	4,176,312	6,221,456	2,045,144	149.0%
労働生産性(円)②/③	15,267,863	14,549,052	16,170,308	1,621,256	111.1%
労働分配率(%) ① / ② × 100	27.0	28.7	38.5	9.8	134.1%

(注1)職員給与費は、健康管理センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用の割合は、給与費38.5%、経費52.5%及び減価償却費0.7%等となっている。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用割合の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	29,234,184	28.7%	37,328,735	38.5%	8,094,551	127.7%
材 料 費	250,928	0.2%	261,162	0.3%	10,234	104.1%
経 費	66,107,517	64.9%	50,954,490	52.5%	△ 15,153,027	77.1%
減 価 償 却 費	635,940	0.6%	635,940	0.7%	0	100.0%
健康管理センター費用の計	96,228,569	94.5%	89,180,327	91.9%	△ 7,048,242	92.7%
健康管理センター収益の計	101,843,361	100.0%	97,021,845	100.0%	△ 4,821,516	95.3%

(注1)健康管理センター費用は、企業債利息を除いた数値を使用している。

(エ) 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションの収支比率は、最近3年間112.4%、89.0%、95.4%と推移し、前年度に比べ6.4ポイントと増加しているが赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間11.1%、△12.4%、△4.8%と推移し、前年度に比べ7.6ポイント増加している。

訪問看護ステーションの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益 ①	17,481,556	14,025,424	15,562,667	1,537,243	111.0%
訪問看護ステーション費用 ②	15,546,935	15,761,170	16,312,209	551,039	103.5%
訪問看護ステーション利益 ①－② ③	1,934,621	△ 1,735,746	△ 749,542	986,204	283.8%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	112.4	89.0	95.4	6.4	107.2%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	11.1	△ 12.4	△ 4.8	7.6	283.5%

訪問看護ステーションの経常収益は、前年度に比べ1,537,243円(111.0%)増加している。これは、訪問看護件数(対前年比153件(110.5%))の増加によるものである。

訪問看護(医療・介護)1件当りの訪問看護収支は△467円の赤字となっている。前年度に比べ、費用が前年度に比べ△689円(93.6%)と減少したことによるものである。

訪問看護ステーション収益の状況 (単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪 問 看 護 収 益	17,381,227	13,950,704	14,832,415	881,711	106.3%
そ の 他 収 益	100,329	74,720	730,252	655,532	977.3%
計	17,481,556	14,025,424	15,562,667	1,537,243	111.0%

訪問看護(医療・介護)1件当り健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益 ①	9,496	9,646	9,684	38	100.4%
訪問看護ステーション費用 ②	8,445	10,840	10,151	△ 689	93.6%
差 引 ① - ②	1,051	△ 1,194	△ 467	727	△113.6%

(注)訪問看護ステーション収益は(訪問看護収益+その他収益)÷(訪問看護件数)、訪問看護ステーション費用は(訪問看護ステーション費用)÷訪問看護件数で試算している。

訪問看護ステーションの利益経営資本率は、最近3年間0.04%、△0.04%、△0.02%と推移し、前年度に比べ0.02ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間11.07%、△12.38%、△4.82%と推移し、前年度に比べ7.56ポイント増加している。

訪問看護ステーションの経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24-H23
訪問看護ステーション利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.04	△ 0.04	△ 0.02	0.02
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{訪問看護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護ステーション利益収益率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{訪問看護収益}} \times 100$	11.07	△ 12.38	△ 4.82	7.56

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

訪問看護ステーションの平均給与は前年度に比べ102.2%、労働生産性は111.0%と増加している。労働分配率は△8.5ポイント減少し97.5%と高く注意を要する。

訪問看護ステーションの労働生産性等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円) ①	14,619,450	14,847,061	15,167,758	320,697	102.2%
収 益 (円) ②	17,481,556	14,025,424	15,562,667	1,537,243	111.0%
損益勘定職員数(人) ③	3	2	2	0	100.0%
平均給与(円)①/③	4,873,150	7,423,531	7,583,879	160,349	102.2%
労働生産性(円)②/③	5,827,185	7,012,712	7,781,334	768,622	111.0%
労働分配率(%) ① / ② × 100	83.6	105.9	97.5	△ 8.5	92.1%

(注1)職員給与費は、訪問看護ステーション費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

訪問看護ステーション収益に対する費用の割合は、職員給与費は97.5%、経費7.4%となっている。

訪問看護ステーション収益に対する訪問看護ステーション費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	14,847,061	105.9%	15,167,758	97.5%	320,697	102.2%
経 費	914,109	6.5%	1,144,451	7.4%	230,342	125.2%
健康管理センター費用の計	15,761,170	112.4%	16,312,209	104.8%	551,039	103.5%
健康管理センター収益の計	14,025,424	100.0%	15,562,667	100.0%	1,537,243	111.0%

(オ) 介護老人保健施設

介護老人保健施設の収支比率は、最近3年間118.0%、109.8%、110.6%と推移し、前年度に比べ0.8ポイント増加し、黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間15.2%、8.9%、9.6%と推移し、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

介護老人保健施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
介護老人保健施設収益①	273,127,472	268,933,995	276,788,028	7,854,033	102.9%
介護老人保健施設費用②	231,508,907	244,976,764	250,281,289	5,304,525	102.2%
介護老人保健施設利益① - ② ③	41,618,565	23,957,231	26,506,739	2,549,508	110.6%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	118.0	109.8	110.6	0.8	100.7%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	15.2	8.9	9.6	0.7	107.9%

介護老人保健施設の経常収益(施設事業外収益を除く)は、前年度に比べ7,862,538円(102.9%)増加している。増加したものは、施設療養通所者分7,075,124円(114.3%)、施設療養入所者分1,327,052円(100.8%)、利用料通所者分901,851円(118.0%)等である。

減少したものは、利用料入所者分△2,355,910円(93.7%)である。

療養者1人当りの施設事業収益合計は、前年度に比べ△258円(97.7%)減少している。

介護老人保健施設療養収益の療養者1人当り介護老人保健施設収支は584円となっており対前年比107円(122.4%)と増加し黒字となっている。

介護老人保健施設療養収益(施設事業外収益を除く)及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
施設療養入所者分	173,433,794	170,782,017	172,109,069	1,327,052	100.8%
施設療養通所者分	47,804,070	49,571,675	56,646,799	7,075,124	114.3%
利用料入所者分	38,744,116	37,246,659	34,890,749	△ 2,355,910	93.7%
利用料通所者分	6,026,773	5,021,215	5,923,066	901,851	118.0%
室料差額収入	2,212,060	1,990,330	2,443,552	453,222	122.8%
施設療養収益その他	4,800,944	4,230,832	4,692,031	461,199	110.9%
計	273,021,757	268,842,728	276,705,266	7,862,538	102.9%

療養者1人当り施設療養収益及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{入所療養者数}}$	9,986	9,862	9,873	11	100.1%
通所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{通所療養者数}}$	8,902	8,909	8,687	△ 222	97.5%
合 計	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{入所・通所療養者数}}$	11,367	11,223	10,965	△ 258	97.7%

療養者1人当り介護老人保健施設収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
介護老人保健収益①	11,372	11,227	10,968	△ 259	97.7%
介護老人保健費用②	10,189	10,750	10,384	△ 366	96.6%
差 引 ① - ②	1,183	477	584	107	122.4%

(注)介護老人保健施設収益は(施設事業収益)÷(入所療養者数+通所療養者数)、介護老人保健施設費用は(施設事業費用)÷(入所療養者数+通所療養者数)で試算している。

介護老人保健施設の利益経営資本率は、最近3年間0.64%、0.24%、0.30%と推移し、前年度に比べ0.06ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.06回となっている。

利益収益率は、最近3年間10.40%、4.25%、5.33%と推移し、前年度に比べ1.08ポイント増加している。

介護老人保健施設の経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24-H23
介護老人保健施設 利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.64	0.24	0.30	0.06
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{介護老人収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.00
介護老人保健施設 利益収益率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{介護老人収益}} \times 100$	10.40	4.25	5.33	1.08

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

介護老人保健施設の平均給与は前年度に比べ101. 8%と増加し、労働生産性においては100. 6%と増加している。労働分配率は0. 8ポイント増加し比率は68. 4%と高く注意を要する。

介護老人施設の労働生産性等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	172,217,735	181,842,852	189,404,698	7,561,846	104.2%
収 益 (円)②	273,127,472	268,933,995	276,788,028	7,854,033	102.9%
損益勘定職員数(人)③	44	44	45	1	102.3%
平均給与(円)①/③	3,914,039	4,132,792	4,208,993	76,201	101.8%
労働生産性(円)②/③	6,207,443	6,112,136	6,150,845	38,709	100.6%
労働分配率(%) ① / ② × 100	63.1	67.6	68.4	0.8	101.2%

(注1)職員給与費は、介護老人保健施設費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用の割合は、給与費68. 4%、材料費6. 8%、経費10. 6%及び減価償却費4. 6%となっている。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用割合の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	181,842,852	67.6%	189,404,698	68.4%	7,561,846	104.2%
材料費	19,675,193	7.3%	18,741,147	6.8%	△ 934,046	95.3%
経 費	31,574,106	11.7%	29,368,626	10.6%	△ 2,205,480	93.0%
減 価 償 却 費	11,216,568	4.2%	12,766,818	4.6%	1,550,250	113.8%
資 産 消 耗 品	668,045	0.2%	0	0.0%	△ 668,045	-8.5%
介護老人保健施設費用の計	244,976,764	91.1%	250,281,289	90.4%	5,304,525	102.2%
介護老人保健施設収益の計	268,933,995	100.0%	276,788,028	100.0%	7,854,033	102.9%

(注)介護老人保健施設の収益及び費用は、施設事業外の収益及び費用を除いた数値を使用している。

(カ) 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間85. 4%、83. 6%、81. 9%と推移し、前年度に比べ△1. 7ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間△17. 1%、△19. 7%、△22. 1%と推移し、前年度に比べ△2. 4ポイント減少している。比率はマイナスで赤字を示している。

在宅介護支援センターの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
在宅介護支援センター収益①	5,508,572	5,508,572	5,517,572	9,000	100.2%
在宅介護支援センター費用②	6,452,629	6,592,070	6,739,480	147,410	102.2%
在宅介護支援センター利益 ① - ②	△ 944,057	△ 1,083,498	△ 1,221,908	△ 138,410	112.8%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	85.4	83.6	81.9	△ 1.7	—
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 17.1	△ 19.7	△ 22.1	△ 2.4	—

現在は、地域包括支援センターへ職員派遣し、地域包括支援事業の介護予防プラン、介護予防事業、総合相談業務を行っている。地域包括支援センターより職員派遣費として5,517,572円が在宅介護支援センターの収益である。

在宅介護支援センターの事業は、緊急通報システムに関連する業務に関するものである。

在宅介護支援センター収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
基本事業運営収益	0	0	0	0	-
高齢者実態把握加算収益	0	0	0	0	-
介護予防プラン作成収益	0	0	0	0	-
介護保険調査収益	0	0	0	0	-
総合相談事業収益	0	0	0	0	-
その他の収益	5,508,572	5,508,572	5,517,572	9,000	100.2%
計	5,508,572	5,508,572	5,517,572	9,000	100.2%

在宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ104.7%と増加し、労働生産性は100.2%と増加し、労働分配率は5.0ポイント増加し115.3%と非常に高く注意を要する。

在宅介護支援センターの労働生産性等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	5,995,617	6,077,871	6,362,124	284,253	104.7%
収益(円)②	5,508,572	5,508,572	5,517,572	9,000	100.2%
損益勘定職員数(人)③	1	1	1	0	100.0%
平均給与(円)①/③	5,995,617	6,077,871	6,362,124	284,253	104.7%
労働生産性(円)②/③	5,508,572	5,508,572	5,517,572	9,000	100.2%
労働分配率(%) ① / ② × 100	108.8	110.3	115.3	5.0	104.5%

(注1)職員給与費は、在宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用の割合は、給与費が115.3%と収益を上回っている。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	6,077,871	110.3%	6,362,124	115.3%	284,253	104.7%
経費	514,199	9.3%	377,356	6.8%	△136,843	73.4%
在宅介護支援センター費用の計	6,592,070	119.7%	6,739,480	122.1%	147,410	102.2%
在宅介護支援センター収益の計	5,508,572	100.0%	5,517,572	100.0%	9,000	100.2%

(キ) 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間65.4%、59.8%、59.1%と推移し、前年度に比べ△0.7ポイント減少しており、赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△52.8%、△67.3%、△69.3%と推移し、前年度に比べ△2.0ポイント減少している。

居宅介護支援センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター収益①	7,576,625	7,032,844	7,252,695	219,851	103.1%
居宅介護支援センター費用②	11,578,768	11,763,763	12,278,248	514,485	104.4%
居宅介護支援センター利益 ① - ②	△ 4,002,143	△ 4,730,919	△ 5,025,553	470,550	106.2%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	65.4	59.8	59.1	△ 0.7	—
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 52.8	△ 67.3	△ 69.3	△ 2.0	—

居宅介護支援センターの経常収益は、前年度より219,851円(103.1%)増加している。

介護計画・予防プラン1件当り居宅介護支援センター収支は△6,904円の赤字となっている。赤字額は、前年度に比べ116円減少している。これは、前年度に比べ△588円(96.6%)の費用減少によるものである。

居宅介護支援センター収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居 宅 介 護 支 援 収 益	7,576,625	7,032,844	7,252,695	219,851	103.1%
計	7,576,625	7,032,844	7,252,695	219,851	103.1%

介護計画・予防プラン数1件当り居宅介護支援センター収益及び費用の状況(単位:円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター 収 益 ①	11,013	10,434	9,962	△ 472	95.5%
居宅介護支援センター 費 用 ②	16,830	17,454	16,866	△ 588	96.6%
差 引 ① - ②	△ 5,817	△ 7,020	△ 6,904	116	—

(注)居宅介護支援センター収益は(支援センター収益)÷(介護計画・予防プラン数)、居宅介護支援センター費用は(支援センター費用)÷(介護計画・予防プラン数)で試算している。

居宅介護支援センターの利益経営資本率は、最近3年間△0.09%、△0.10%、△0.10%と推移している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△52.82%、△67.27%、△69.29%と推移し、前年度に比べ△2.02ポイント減少しているが、比率はマイナスなので注意を要する。

居宅介護支援センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24-H23
居宅介護支援センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.09	△ 0.10	△ 0.10	0.00
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{居宅介護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
居宅介護支援センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{居宅介護収益}} \times 100$	△ 52.82	△ 67.27	△ 69.29	△ 2.02

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

居宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ104. 5%と増加し、労働生産性は103. 1%と増額している。労働分配率は2. 2ポイント増加し比率が165. 9%と収益を超えていることは赤字を示している。

居宅介護支援センターの労働生産性等の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	11,190,891	11,515,305	12,031,754	516,449	104.5%
収 益 (円)②	7,576,625	7,032,844	7,252,695	219,851	103.1%
損益勘定職員数(人)③	2	2	2	0	100.0%
平均給与(円)①/③	5,595,446	5,757,653	6,015,877	258,225	104.5%
労働生産性(円)②/③	3,788,313	3,516,422	3,626,348	109,926	103.1%
労働分配率(%) ① / ② × 100	147.7	163.7	165.9	2.2	

(注1)職員給与費は、居宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合は、給与費が165. 9%と収益を上回って赤字を示している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	11,515,305	163.7%	12,031,754	165.9%	516,449	104.5%
経 費	248,458	3.5%	246,494	3.4%	△ 1,964	99.2%
居宅介護支援センター費用の計	11,763,763	167.3%	12,278,248	169.3%	514,485	104.4%
居宅介護支援センター収益の計	7,032,844	100.0%	7,252,695	100.0%	219,851	103.1%

(ク)教良木診療所

教良木診療所の収支比率は、最近3年間95.3%、109.0%、108.6%と前年度に比べ△0.4ポイント減少している。比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△4.9%、8.2%、7.9%と前年度に比べ△0.3ポイント減少している。

教良木診療所の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	50,122,669	55,874,131	54,364,998	△ 1,509,133	97.3%
医 業 費 用 ②	52,595,821	51,271,737	50,072,273	△ 1,199,464	97.7%
医 業 利 益 ①－② ③	△ 2,473,152	4,602,394	4,292,725	△ 309,669	－
収 支 比 率 % ① / ② × 100	95.3	109.0	108.6	△ 0.4	99.6%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 4.9	8.2	7.9	△ 0.3	－

教良木外来収益は△1,078,166円(対前年比97.8%)の減少となっている。

患者1人1日当り診療収入は△519円(対前年比95.5%)の減少である。

患者1人1日当り診療収支は991円の黒字となっている。

外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度 決算額(税抜)	平成24年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
外 来 収 益	47,114,156	48,414,060	47,335,894	△ 1,078,166	97.8%
計	47,114,156	48,414,060	47,335,894	△ 1,078,166	97.8%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,590	11,451	10,932	△ 519	95.5%
合 計	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,590	11,451	10,932	△ 519	95.5%

患者1人1日当りの診療収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	12,330	13,215	12,555	△ 660	95.0%
医 業 費 用 ②	12,939	12,127	11,564	△ 563	95.4%
差 引 ①－②	△ 608	1,089	991	△ 97	91.1%

(注)医業収益は[医業収益÷外来患者数]、医業費用は[医業費用÷外来患者数]で試算している。

(2) 財政状態について(税抜)

病院事業の最近3年間の財政状態は、表3(P61～P62)のとおりである。

① 資産及び負債

本年度末の資産総額は、4,899,172,171円となっている。このうち、建物及び土地等の有形固定資産が4,043,299,506円で資産総額の82.5%を占めている。

なお、負債総額は、482,793,073円で、資本合計は4,416,379,098円となっている。負債及び資本の主なものは、借入資本金(企業債)2,258,273,011円(構成比46.1%)、自己資本金3,047,927,644円(構成比62.2%)、一時借入金180,000,000円(構成比3.7%)等となっている。

② 企業債

企業債で改良工事等された主なものは、透析室・胃腸センター改修、病院空調機器改修、超音波診断装置、外科ハイビジョンシステム、3次元眼底像撮影装置等となっている。

企業債の状況

(単位:円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
年度末残高	年度末残高	年度末残高	借入金	元金償還金	年度末残高
2,356,430,004	2,218,690,321	2,154,709,888	344,400,000	240,836,877	2,258,273,011

③ 一時借入金

一時借入金の状況については、P30を参照。

一時借入金年度末残高の推移の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度 末 残 高	平成21年度 末 残 高	平成22年度 末 残 高	平成23年度 末 残 高	平成24年度 末 残 高	前年度増減
一 時 借 入 金	530,000	500,000	400,000	350,000	180,000	△ 170,000

一時借入金は本来ならば、年度内償還をすべきであり、今後検討されたい。

④ 未収金

本年度末の未収金は、512,279,807円で前年度に比べ△122,281,407円(80.7%)減少している。減少したものは、医業外未収金△104,211,301円(40.3%)、医業未収金△17,348,251円(96.1%)、過年度未収金△721,855円(95.5%)である。

医業未収金及び医業外未収金は、診療報酬及び県補助金等で4～5月に大方が収納されるものである。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度		
				年度末現在高	年度増減	前年度比
医 業 未 収 金	418,754,458	425,271,628	444,071,397	426,723,146	△ 17,348,251	96.1%
過 年 度 未 収 金	22,264,738	19,218,617	15,886,619	15,164,764	△ 721,855	95.5%
医 業 外 未 収 金	53,661,978	74,622,939	174,603,198	70,391,897	△ 104,211,301	40.3%
計	494,681,174	519,113,184	634,561,214	512,279,807	△ 122,281,407	80.7%

※平成18年度より過年度未収金のうち旧龍ヶ岳町分未収金を医業外未収金へ振替えて増減及び比率を比較している。

⑤ 財務比率

病院事業の経営分析の年度別の推移は、表6(P66～P67)のとおりである。

流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、172.0%と前年度に比べ37.2ポイント増加しているので理想値に近づいている。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率といわれており、127.0%と前年度に比べ△18.9ポイント減少している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すもので100%以下が理想率といわれており、92.1%と前年度に比べ△2.3ポイント減少し理想値を達成している。

以上のとおり、財務比率は、固定長期適合率以外は理想率を達成しておらず、財政状態は依然として厳しい状況が続いている。

⑥ 資金運用表

平成24年度の正味運転資本基準の資金運用表を貸借対照表(本年度末と前年度末の比較)から作成すると、次のようになる。

財政運営は、資金的収支の不足額119,701,227円は当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額17,155,778円と過年度損益留保資金53,685,415円と当年度損益留保資金48,860,034円で補填財源とされており、資金運用表から正味運転資本が119,001,534円増加していることがわかる。正味運転資本の増減明細表から、この正味運転資本の増加は、現金預金の増加、一時借入金と未収金の減少等によると考えられる。

この結果、平成24年度末の病院事業の財政状態は、正味運転資本119,001,534円の増加が示すように、健全な経営を願う。

資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	37,357,000	自己資本金の増	130,885,000
器械及び備品の取得	65,844,762	企業債借入	344,400,000
車輛の取得	1,317,620	固定資産除却	1,020,215
建設仮勘定	238,596,190	減価償却費	129,528,266
企業債償還	240,836,877	県補助金	10,922,000
投資(奨学資金貸付)	4,800,000	当期純利益	90,998,502
正味運転資本の増加	119,001,534		
合 計	707,753,983	合 計	707,753,983

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	71,802,118	未収金の減少	122,281,407
未払金の減少	3,612,804	貯蔵品の減少	3,685,935
一時借入金の減少	170,000,000	前払金の減少	27,151
		その他流動負債の増加	418,895
		正味運転資本の増加	119,001,534
合 計	245,414,922	合 計	245,414,922

(3) 建設改良費について(税込)

平成24年度における建設改良費の決算額は360, 271, 350円となっている。

建設改良費の内訳は、構造物では病院空調機器改修工事250, 526, 000円、透析室・胃腸センター改修工事37, 769, 000円、2病棟浴室改修工事1, 456, 000円である。

医療機器で、超音波診断装置14, 595, 000円、外科用腹腔鏡ハイビジョンシステム12, 600, 000円、3次元眼底像撮影装置10, 605, 000円、食器洗浄機8, 400, 000円等である。1件30万円以上の器械及び備品購入は17件となっている。

また、法第26条の規定による平成24年度から平成25年度へ病院空調機器改修事業70, 795, 000円が繰り越されている。

4 むすび

上天草総合病院事業は、医業部門と看護学校等7施設部門を有し総合病院として経営を行っている。

病院事業の年間延べ患者数192,214人で前年度に比べ2,139人(△1.1%)減少している。内訳は入院患者65,572人で前年度に比べ830人(△1.2%減)、外来患者126,642人で前年度に比べ1,309人(△1.0%)減少している。医業収益は外来患者と入院患者とも減少したが、平成24年度診療報酬改定により引き上げられ営業面では逆にプラスになり、45,788千円(1.7%)増加し、2,783,148千円となった。医業費用は給与費、材料費や経費等の増加により前年度に比べ51,664千円(1.9%)増加し2,782,016千円となったものの、1,132千円の医業利益を計上を見ている。他の施設収益を合わせた総合病院の事業収入合計は3,520,303千円(特別利益を除く)、事業費用合計3,427,894千円(特別損失を除く)を差し引き当年度経常利益は92,409千円(前年対比9.8%増)で特別利益79千円と特別損失(過年度の不能欠損処分額)1,490千円を加算した当年度純利益90,998千円となり、前年度繰越欠損金を差し引いた本年度末未処理欠損金(累積欠損金)1,524,562千円の累積赤字で5.6ポイント改善したことになる。

平成19年度以後、黒字経営が続いて累積欠損金も順調に縮減していることは、病院職員関係者の経営改善努力による現れたものと思われ、今後もなお一層期待します。

資本的収支については、総額486,207千円で内訳は企業債借入れ344,400千円、補助金10,922千円、一般会計出資金130,855千円、支出は総額605,908千円で内訳は建設改良費の主なものは空調機器改修工事250,526千円、超音波診断装置14,595千円、外科用腹腔鏡ハイビジョンシステム12,600千円、3次元眼底像撮影装置10,605千円、外医療機器を購入した、支払不足額は消費税の資本的収支調整額17,156千円、過年度損益留保資金53,685千円、当年度損益留保資金48,860千円で補填している。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率44.1%と経営の安全性は低く保たれている。

流動比率は172.0%で前年度より37.2%上昇し、負債比率127.0%で前年度より△18.9%前年度より下がってはいるものの依然として一時借入金等を抱えており、まだまだ健全財政による経営には遠い状態にある。

本年度末企業債残高は2,258,273千円で、今後は高金利分の借換を行うなど計画性をもって企業債発行の抑制と償還額と利息等が増加しないように努められるよう願う。

経営成績については、総収益対総費用を対比した場合の比率は102.7%で前年度に比べ0.3%ポイント改善している。

職員給与費の分析は、人件費対医業収益比率が低いほど良好であるが、本年度は67.4%で前年度に比べ0.7%ポイント上昇して悪くなっている、企業年鑑指標の51.3%を大きく上回っている。これは入院の病床利用率等及び患者1人1日当り診療収入が上がらないためによることと、医療費抑制策の制度改正等が影響している。

現金預金比率は56.0%で前年度より25.8%改善している、この指数は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている、かなり改善されている、これは医療報酬改定による看護必要加算などによる医師など頑張りにより医業収益の増加によるものと思われる。しかしまだ未収金が多額であり今後も解消に努められることを望む。

前年度に引き続き滞納処分をされているが、安易に不能欠損処理を行うでなく、入院患者などの誓約書も履行され、より一層徴収強化に努められることを願うものです。

以上、主な事項について意見を述べたが、上天草総合病院は周辺地域の医療福祉の重要な拠点であり、住民の医療ニーズに対応した高度で良質な医療の提供が望まれるところである。

今後も医療の高度化、地方医療機関の医師不足が叫ばれるなか、当病院でも医師確保は最重要課題である。また、患者サービスに心掛けて、住民の皆様に信頼される医療機関となることを切望する。

表1 診療科別患者数の年度別推移

(単位:人、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		実 績	実 績	実 績	前年度増減	前年度比
外 来	内 科	30,004	27,678	26,816	△ 862	96.9%
	循 環 器 科	7,495	7,931	7,485	△ 446	94.4%
	小 児 科	8,669	9,307	6,474	△ 2,833	69.6%
	アレルギー科(喘息)	1	35	0	△ 35	0.0%
	外 科	6,825	7,091	7,397	306	104.3%
	整 形 外 科	49,710	48,469	50,767	2,298	104.7%
	産 婦 人 科	4,414	4,323	4,379	56	101.3%
	泌 尿 器 科	1,568	1,176	1,327	151	112.8%
	眼 科	9,546	9,827	10,211	384	103.9%
	耳 鼻 咽 喉 科	3,183	2,526	2,479	△ 47	98.1%
	消 化 器 科	0	0	0	0	—
	人 工 透 析	5,174	5,474	5,751	277	105.1%
	神 経 内 科	0	0	0	0	—
	歯科口腔外科(歯科)	4,678	4,114	3,556	△ 558	86.4%
	計 ①	131,267	127,951	126,642	△ 1,309	99.0%
入 院	内 科	40,959	41,458	38,133	△ 3,325	92.0%
	循 環 器 科	6,918	6,455	8,349	1,894	129.3%
	小 児 科	941	1,096	907	△ 189	82.8%
	アレルギー科(喘息)	0	0	0	0	—
	外 科	2,287	2,785	4,449	1,664	159.7%
	整 形 外 科	11,245	11,975	11,349	△ 626	94.8%
	産 婦 人 科	1,991	1,610	1,471	△ 139	91.4%
	泌 尿 器 科	0	0	0	0	—
	眼 科	939	1,023	914	△ 109	89.3%
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	—
	消 化 器 科	0	0	0	0	—
	人 工 透 析	0	0	0	0	—
	神 経 内 科	0	0	0	0	—
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	—
	計 ②	65,280	66,402	65,572	△ 830	98.8%
合計 ①+②		196,547	194,353	192,214	△ 2,139	98.9%

(単位:円)

— 病院57 —

(単位:円)

科目	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
看護学校収益									
⑦									
負担金交付金	94,734,750		100.0%	98,256,296		100.0%	96,589,372		98.3%
使用料及び手数料	52,000,000		54.9%	52,000,000		52.9%	52,000,000		53.8%
⑧									
看護学校費用	42,734,750		45.1%	46,256,296		47.1%	44,589,372		46.2%
⑧									
給与費	104,649,788		100.0%	116,932,205		100.0%	107,201,109		100.0%
⑨									
給与費	77,906,237		74.4%	90,124,702		77.1%	79,937,739		74.6%
⑩									
給与費	18,587,312		17.8%	19,006,832		16.3%	19,692,019		18.4%
減価償却費	5,137,811		4.9%	5,117,507		4.4%	5,238,107		4.9%
支払利息企業債取扱諸費	3,018,428		2.9%	2,683,164		2.3%	2,333,244		2.2%
⑪									
看護学校利益	△ 9,915,038		-	△ 18,675,909		-	△ 10,611,737		-
健康管理センター収益									
⑫									
健康管理センター収益	91,607,176		100.0%	101,843,361		100.0%	97,021,845		100.0%
⑬									
他会計補助金	9,179,000		10.0%	10,137,000		10.0%	11,257,000		11.6%
⑭									
負担金交付金	12,000,000		13.1%	12,000,000		11.8%	12,000,000		12.4%
⑮									
健診収益	64,627,822		70.5%	71,661,884		70.4%	66,526,788		68.6%
⑯									
使用料及び手数料	5,800,354		6.3%	8,044,477		7.9%	7,238,057		7.5%
健康管理センター費用									
⑰									
給与費	85,964,000		100.0%	96,228,569		100.0%	89,180,327		100.0%
⑱									
給与費	24,740,065		28.8%	29,234,184		30.4%	37,328,735		41.9%
⑲									
材料費	128,984		0.2%	250,928		0.3%	261,162		0.3%
⑳									
経費	59,498,513		69.2%	66,107,517		68.7%	50,954,490		57.1%
㉑									
減価償却費	1,596,438		1.9%	635,940		0.7%	635,940		0.7%
㉒									
支払利息企業債取扱諸費			0.0%			0.0%			0.0%
健康管理センター利益									
㉓									
健康管理センター利益	5,643,176		-	5,614,792		-	7,841,518		-
訪問看護ステーション収益									
㉔									
訪問看護ステーション収益	17,481,556		100.0%	14,025,424		100.0%	15,562,667		100.0%
㉕									
他会計補助金			0.0%			0.0%			0.0%
㉖									
訪問看護収益	17,381,227		99.4%	13,950,704		99.5%	14,832,415		95.3%
㉗									
その他の収益	100,329		0.6%	74,720		0.5%	730,252		4.7%
訪問看護ステーション費用									
㉘									
訪問看護ステーション費用	15,546,935		100.0%	15,761,170		100.0%	16,312,209		100.0%
㉙									
給与費	14,619,450		94.0%	14,847,061		94.2%	15,167,758		93.0%
㉚									
給与費	927,485		6.0%	914,109		5.8%	1,144,451		7.0%
訪問看護ステーション利益									
㉛									
訪問看護ステーション利益	1,934,621		-	△ 1,735,746		-	△ 749,542		-
㉜									
訪問看護ステーション利益									
㉝									
訪問看護ステーション利益									
㉞									
訪問看護ステーション利益									
㉟									
訪問看護ステーション利益									
㊱									
訪問看護ステーション利益									
㊲									
訪問看護ステーション利益									
㊳									
訪問看護ステーション利益									
㊴									
訪問看護ステーション利益									
㊵									
訪問看護ステーション利益									
㊶									
訪問看護ステーション利益									
㊷									
訪問看護ステーション利益									
㊸									
訪問看護ステーション利益									
㊹									
訪問看護ステーション利益									
㊺									
訪問看護ステーション利益									
㊻									
訪問看護ステーション利益									
㊼									
訪問看護ステーション利益									
㊽									
訪問看護ステーション利益									
㊾									
訪問看護ステーション利益									
㊿									
訪問看護ステーション利益									

(単位:円)

科目	平成22年度			平成23年度			平成24年度				
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	前年度比	前年度増減
介護老人保健施設収益⑯	施設療養収益	273,127,472	100.0%	268,933,995	100.0%	98.5%	276,788,028	100.0%	102.9%		7,854,033
	利用料収益	221,237,864	81.0%	220,353,692	81.9%	99.6%	228,755,868	82.6%	103.8%		8,402,176
	その他施設療養収益	44,770,889	16.4%	42,267,874	15.7%	94.4%	40,813,815	14.7%	96.6%		△ 1,454,059
	国（県）補助金	7,013,004	2.6%	6,221,162	2.3%	88.7%	7,135,583	2.6%	114.7%		914,421
	その他の	105,715	0.0%	91,267	0.0%	86.3%	82,762	0.0%	90.7%		△ 8,505
介護老人保健施設費用⑰	給与費	244,725,360	100.0%	257,495,712	100.0%	105.2%	262,043,280	100.0%	101.8%		4,547,568
	材料費	172,217,735	70.4%	181,842,852	70.6%	105.6%	189,404,698	72.3%	104.2%		7,561,846
	経費	18,169,343	7.4%	19,675,193	7.6%	108.3%	18,741,147	7.2%	95.3%		△ 934,046
	減価償却費	29,747,786	12.2%	31,574,106	12.3%	106.1%	29,368,626	11.2%	93.0%		△ 2,205,480
	資産減耗費	11,374,043	4.6%	11,216,568	4.4%	98.6%	12,766,818	4.9%	113.8%		1,550,250
	支払利息	12,548,773	5.1%	11,873,431	4.6%	94.6%	11,175,963	4.3%	94.1%		△ 697,468
	療養者外給食材料費	667,680	0.3%	642,217	0.2%	96.2%	586,028	0.2%	91.3%		△ 56,189
	雑損失		0.0%	3,300	0.0%	皆増	0	0.0%	皆減		△ 3,300
	介護老人保健施設利益⑯-⑰⑱	28,402,112		11,438,283		40.3%	14,744,748		128.9%		3,306,465
	在宅介護支援センター収益⑲	5,508,572	100.0%	5,508,572	100.0%	100.0%	5,517,572	100.0%	100.2%		9,000
介護老人保健施設補助金	他会計補助金		0.0%		0.0%			0.0%			
	基本事業運営収益		0.0%		0.0%			0.0%			
	在宅介護支援事業収益		0.0%		0.0%			0.0%			
	介護保険調査収益		0.0%		0.0%			0.0%			
	その他の収益		0.0%		0.0%			0.0%			
在宅介護支援センター費用⑳	施設の収益	5,508,572	100.0%	5,508,572	100.0%	100.0%	5,517,572	100.0%	100.2%		9,000
		6,452,629	100.0%	6,592,070	100.0%	102.2%	6,739,480	100.0%	102.2%		147,410
	給与費	5,995,617	92.9%	6,077,871	92.2%	101.4%	6,362,124	94.4%	104.7%		284,253
在宅介護支援センター利益㉑-㉒㉓	経費	457,012	7.1%	514,199	7.8%	112.5%	377,356	5.6%	73.4%		△ 136,843
		△ 944,057	-	△ 1,083,498	-	-	△ 1,221,908	-	-		△ 138,410
居宅介護支援センター収益㉔		7,576,625	100.0%	7,032,844	100.0%	92.8%	7,252,695	100.0%	103.1%		219,851
	居宅介護支援収益	7,576,625	100.0%	6,922,010	98.4%	91.4%	7,246,980	99.9%	104.7%		324,970
その他の収益	0	0.0%	110,834	1.6%	皆増	5,715	0.1%	5.2%		△ 105,119	

(単位:円)

科目	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
居宅介護支援センター費用(23)	11,578,768		100.0%	11,763,763		100.0%	12,278,248		100.0%
給費	11,190,891		96.7%	11,515,305		97.9%	12,031,754		98.0%
経費	387,877		3.3%	248,458		2.1%	246,494		2.0%
居宅介護支援センター利益(22)-(23)(24)	△ 4,002,143		—	△ 4,730,919		—	△ 5,025,553		—
教良木診療所収益(25)	50,122,669		100.0%	55,874,131		100.0%	54,364,998		100.0%
外來収益	47,114,156		94.0%	48,414,060		86.6%	47,335,894		87.1%
その他医業収益	2,651,513		5.3%	2,173,023		3.9%	2,368,979		4.4%
負担金交付金	357,000		0.7%	5,287,000		9.5%	4,660,000		8.6%
その他の収益	—		—	48		0.0%	125		0.0%
教良木診療所費用(26)	52,595,821		100.0%	51,271,737		100.0%	50,072,273		100.0%
給費	16,312,877		31.0%	13,257,580		25.9%	13,565,833		27.1%
材料費	26,989,120		51.3%	28,825,565		56.2%	27,773,317		55.5%
経費	6,129,670		11.7%	6,100,077		11.9%	5,671,855		11.3%
減価償却費	2,629,333		5.0%	2,580,713		5.0%	2,580,713		5.2%
支払利息企業債取扱諸費	534,821		1.0%	507,802		1.0%	480,555		1.0%
教良木診療所利益(25)-(26)(27)	△ 2,473,152		—	4,602,394		—	4,292,725		—
経常損失 ⑥~(27)(28)	148,943,812		—	84,188,972		—	92,409,544		—
特別利益(29)	262,520		100.0%	218		100.0%	79,160		100.0%
固定資産売却益	262,520		100.0%			0.0%			0.0%
過年度損益修正益			0.0%	218		100.0%	79,160		100.0%
(うち老人保健施設特別利			0.0%			0.0%			0.0%
固定資産売却益			0.0%			0.0%			0.0%
過年度損益修正益			0.0%			0.0%			0.0%
特別損失(30)	3,462,176		100.0%	2,829,891		100.0%	1,490,202		100.0%
固定資産売却損			0.0%			0.0%			0.0%
過年度損益修正損	3,462,176		100.0%	2,829,891		100.0%	1,490,202		100.0%
(うち老人保健施設特別損			0.0%			0.0%			0.0%
固定資産売却損			0.0%			0.0%			0.0%
その他の特別損失			0.0%			0.0%			0.0%
当年度純利益(損失)(28)-(29)-(30)(31)	145,744,156			81,359,299			90,998,502		
前年度繰越欠損金(32)	△ 1,842,663,839			△ 1,696,919,683			△ 1,615,560,384		
当年度繰越欠損金(31)+(32)	△ 1,696,919,683			△ 1,615,560,384			△ 1,524,561,882		

貸 方									
科 目	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部	固定負債		0	0.0%		0	0.0%		0
	流動負債		628,637,804	14.1%		655,986,982	13.8%		482,793,073
	一時借入金		400,000,000	9.0%		350,000,000	7.4%		180,000,000
	未払金		206,952,479	4.6%		284,484,995	6.0%		280,872,191
	その他の流動負債		21,685,325	0.5%		21,501,987	0.5%		21,920,882
資本の部	資本金		5,011,266,965	112.2%		5,071,752,532	107.1%		5,306,200,655
	自己資本		2,792,576,644	62.5%		2,917,042,644	61.6%		3,047,927,644
	借入金		2,218,690,321	49.7%		2,154,709,888	45.5%		2,258,273,011
	剰余金		△ 1,174,689,048	-26.3%		△ 990,112,749	-22.2%		△ 889,821,557
	資本剰余金		522,230,635	11.7%		625,447,635	13.2%		634,740,325
その他の部	受贈財産評価額		10,158,164	0.2%		10,158,164	0.2%		10,158,164
	補助金		512,072,471	11.5%		615,289,471	13.0%		624,582,161
	利益剰余金		△ 1,696,919,683	-38.0%		△ 1,615,560,384	-34.1%		△ 1,524,561,882
	減債積立金		0	—		0	—		0
	建設改良積立金		0	—		0	—		0
負債資本合計	当年度未処理欠損金		△ 1,696,919,683	-38.0%		△ 1,615,560,384	-34.1%		△ 1,524,561,882
	資本合計		3,836,577,917	85.9%		4,081,639,783	86.2%		4,416,379,098
	負債資本合計		4,465,215,721	100.0%		4,737,626,765	98.7%		4,899,172,171
									</

表4 病院事業費用の節別年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
給与費	2,096,401,707	65.0%	2,171,387,057	64.0%	103.6%	2,229,739,740	65.0%	58,352,683	102.7%
1 給料	818,290,866	25.4%	835,643,003	24.6%	102.1%	850,426,458	24.8%	14,783,455	101.8%
2 手当	556,697,018	17.3%	563,631,054	16.6%	101.2%	578,497,661	16.9%	14,866,607	102.6%
3 報酬	195,633,523	6.1%	218,549,405	6.4%	111.7%	235,794,190	6.9%	17,244,785	107.9%
4 賃金	49,050,132	1.5%	61,857,400	1.8%	126.1%	54,221,492	1.6%	△ 7,635,908	87.7%
5 退職給与金	16,322,392	0.5%	19,532,249	0.6%	119.7%	30,729,621	0.9%	11,197,372	157.3%
6 法定福利費	460,407,776	14.3%	472,173,946	13.9%	102.6%	480,070,318	14.0%	7,896,372	101.7%
材料費	536,055,406	16.6%	574,752,612	17.0%	107.2%	575,442,818	16.8%	690,206	100.1%
7 薬品費	315,602,698	9.8%	313,054,255	9.2%	99.2%	344,192,093	10.0%	31,137,838	109.9%
8 診療材料費	148,581,801	4.6%	188,496,322	5.6%	126.9%	155,896,137	4.5%	△ 32,600,185	82.7%
9 給食材料費	66,504,959	2.1%	68,067,844	2.0%	102.4%	67,472,901	2.0%	△ 594,943	99.1%
10 医療消耗備品費	5,345,208	0.2%	5,118,562	0.2%	95.8%	7,848,322	0.2%	2,729,760	153.3%
11 保健教育材料費	20,740	0.0%	15,629	0.0%	75.4%	33,365	0.0%	17,736	213.5%
経費	402,970,873	12.5%	460,313,857	13.6%	114.2%	444,598,014	13.0%	△ 15,715,843	96.6%
12 厚生福利費	2,591,036	0.1%	3,168,228	0.1%	122.3%	3,368,631	0.1%	200,403	106.3%
13 報償費	508,287	0.0%	379,783	0.0%	74.7%	516,382	0.0%	136,599	136.0%
14 旅費交通費	793,613	0.0%	2,304,517	0.1%	290.4%	1,044,751	0.0%	△ 1,259,766	45.3%
15 職員被服費	1,039,465	0.0%	1,602,516	0.0%	154.2%	932,838	0.0%	△ 669,678	58.2%
16 消耗品費	15,313,260	0.5%	16,654,294	0.5%	108.8%	18,704,334	0.5%	2,050,040	112.3%
17 図書費	649,336	0.0%	1,162,564	0.0%	179.0%	687,663	0.0%	△ 474,901	59.2%
18 消耗備品費	5,206,997	0.2%	6,267,333	0.2%	120.4%	6,223,957	0.2%	△ 43,376	99.3%
19 電気料	35,624,066	1.1%	36,106,927	1.1%	101.4%	35,431,362	1.0%	△ 675,565	98.1%
20 水道料	17,194,830	0.5%	16,929,593	0.5%	98.5%	16,397,038	0.5%	△ 532,555	96.9%
21 燃料費	25,029,136	0.8%	27,701,151	0.8%	110.7%	26,117,175	0.8%	△ 1,583,976	94.3%
22 広告料	300,000	0.0%	300,000	0.0%	100.0%	309,524	0.0%	9,524	103.2%
23 交際費	601,267	0.0%	877,286	0.0%	145.9%	587,477	0.0%	△ 289,809	67.0%
24 食料費	650,452	0.0%	686,566	0.0%	105.6%	841,272	0.0%	154,706	122.5%
25 印刷製本費	3,687,707	0.1%	3,159,065	0.1%	85.7%	3,403,591	0.1%	244,526	107.7%
26 修繕料	26,882,027	0.8%	50,838,906	1.5%	189.1%	37,343,203	1.1%	△ 13,495,703	73.5%
27 保険料	6,484,943	0.2%	6,735,581	0.2%	103.9%	7,219,813	0.2%	484,232	107.2%
28 賃借料	65,796,920	2.0%	63,086,404	1.9%	95.9%	70,896,236	2.1%	7,809,832	112.4%

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
29 委託料	125,879,964	3.9%		136,264,651	4.0%		129,537,688	3.8%	△ 6,726,963
30 通信運搬費	4,373,972	0.1%		4,031,287	0.1%		4,369,149	0.1%	337,862
31 諸会費	1,839,900	0.1%		1,792,077	0.1%		1,754,200	0.1%	△ 37,877
32 賠償及び補償費									
33 医療材料費	18,466	0.0%		25,815	0.0%		24,805	0.0%	△ 1,010
34 雑費	62,505,229	1.9%		80,239,313	2.4%		78,886,925	2.3%	△ 1,352,388
減価償却費	114,193,388	3.5%		115,193,338	3.4%		129,528,266	3.8%	14,334,928
35 建物減価償却費	71,318,992	2.2%		73,883,152	2.2%		73,883,152	2.2%	0
36 構築物減価償却費	466,497	0.0%		466,497	0.0%		466,497	0.0%	0
37 器械及び備品減価償却費	41,704,726	1.3%		40,140,516	1.2%		54,754,614	1.6%	14,614,098
38 車輛減価償却費	703,173	0.0%		703,173	0.0%		424,003	0.0%	△ 279,170
資産減耗費	9,126,757	0.3%		14,583,688	0.4%		1,020,215	0.0%	△ 13,563,473
39 棚卸資産減耗費									
40 固定資産除去費	6,726,757	0.2%		14,583,688	0.4%		1,020,215	0.0%	△ 13,563,473
41 貸付金減免費	2,400,000	0.1%		0	—	皆減	0	0.0%	0
研究研修費	6,588,138	0.2%		5,545,907	0.2%		5,753,431	0.2%	207,524
42 研究材料費	158,721	0.0%		0	—	皆減	28,572	0.0%	28,572
43 研究謝金									
44 研究図書費	1,148,478	0.0%		920,733	0.0%		1,262,440	0.0%	341,707
45 研究旅費	5,195,224	0.2%		3,977,554	0.1%		4,462,419	0.1%	484,865
46 研究雑費	85,715	0.0%		647,620	0.0%		0	0.0%	△ 647,620
47 研究助成金									
支払利息及び企業債取扱諸費	40,361,279	1.3%		33,119,725	1.0%		29,253,176	0.9%	△ 3,866,549
48 企業債利息	36,579,064	1.1%		31,148,417	0.9%		28,511,068	0.8%	△ 2,637,349
49 一時借入金利息	3,782,215	0.1%		1,971,308	0.1%		742,108	0.0%	△ 1,229,200
患者等外給食材料費	12,590,093	0.4%		12,620,620	0.4%		12,558,738	0.4%	△ 61,882
雑損失	0	0.0%		3,300	0.0%	皆増	0	0.0%	0.0%
控除対象外消費税	1,141,299	0.0%		370,646	0.0%		0	0.0%	△ 370,646
特別損失	3,462,176	0.1%		2,829,891	0.1%		1,490,202	0.0%	△ 1,339,689
固定資産売却損									
過年度損益修正損	3,462,176	0.1%		2,829,891	0.1%		1,490,202	0.0%	△ 1,339,689
計	3,222,891,116	100.0%		3,390,720,641	100.0%		3,429,384,600	100.0%	38,667,259
									101.1%

表5 給与費の内訳年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	前年度増減
1 給料	818,290,866	39.0%		835,643,003	38.5%		850,426,458	38.1%	14,783,455
2 手当	559,537,018	26.7%		563,689,912	26.0%		578,497,661	25.9%	14,807,749
調整手当	19,082,817	0.9%		18,815,310	0.9%		18,487,900	0.8%	△ 327,410
初任給調整手当	60,524,400	2.9%		60,785,500	2.8%		52,478,914	2.4%	△ 8,306,586
扶養手当	18,811,410	0.9%		18,940,072	0.9%		17,947,950	0.8%	△ 992,122
宿日直手当	29,237,250	1.4%		29,291,500	1.3%		32,501,550	1.5%	3,210,050
通勤手当	10,804,943	0.5%		11,304,145	0.5%		11,913,904	0.5%	609,759
管理職手当	14,686,440	0.7%		13,780,600	0.6%		13,478,000	0.6%	△ 302,600
住居手当	5,721,918	0.3%		6,116,308	0.3%		6,139,250	0.3%	22,942
現地業務従事手当	1,380,000	0.1%		110,000	0.0%		0	0.0%	△ 110,000
医師、歯科医師手当	65,803,100	3.1%		62,329,800	2.9%		70,856,500	3.2%	8,526,700
時間外勤務手当	69,666	0.0%		1,141,158	0.1%		2,902,249	0.1%	1,761,091
特別勤務手当	24,040,200	1.1%		25,259,700	1.2%		25,513,400	1.1%	253,700
夜間看護手当	11,331,180	0.5%		11,093,090	0.5%		11,043,321	0.5%	△ 49,769
期末手当	188,797,859	9.0%		192,047,420	8.8%		202,047,496	9.1%	10,000,076
勤勉手当	97,553,835	4.7%		99,401,309	4.6%		101,317,227	4.5%	1,915,918
児童手当	11,692,000	0.6%		13,274,000	0.6%		11,870,000	0.5%	△ 1,404,000
3 報酬	192,829,996	9.2%		218,490,547	10.1%		235,794,190	10.6%	17,303,643
うち看護学校講師報酬	6,447,966	-		6,782,148	-		6,759,458	-	△ 22,690
4 賃金	49,050,132	2.3%		54,961,965	2.5%		54,221,492	2.4%	△ 740,473
5 退職給与金	16,322,392	0.8%		19,532,249	0.9%		30,729,621	1.4%	11,197,372
6 法定福利費	460,407,776	22.0%		479,069,381	22.1%		480,070,318	21.5%	1,000,937
計	2,096,438,180	100.0%		2,171,387,057	100.0%		2,229,739,740	100.0%	58,352,683
参考	年度末職員数	(人)		234	236		240		4
	職員一人当たり給料月額 (円)			295,072			295,287		215
	給料÷年度末職員数÷12								10007.3%

表6 経営分析表及び算式と説明

(単位:円、%)

分析項目		平成22年度		平成23年度		平成24年度		算定方式	説 明
		指 数	増減	指 数	増減	指 数	増減		
構成比率	固定資産構成比率	83.3	△ 2.0	81.3	△ 2.0	83.1	1.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)に対する割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	流動資産構成比率	16.7	2.0	18.7	2.0	16.9	△ 1.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	49.7	△ 4.2	45.5	△ 4.2	46.1	0.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本+余剰金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	14.1	△ 0.3	13.8	△ 0.3	9.9	△ 3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	
	自己資本構成比率	36.2	4.5	40.7	4.5	44.1	3.4	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	20.0	3.0	23.0	3.0	20.4	△ 2.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	230.0	△ 30.0	200.0	△ 30.0	188.5	△ 11.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率	97.0	△ 2.6	94.4	△ 2.6	92.1	△ 2.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{余剰金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	118.4	16.4	134.8	16.4	172.0	37.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動性比率	109.6	17.4	127.0	17.4	162.1	35.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	27.0	3.2	30.2	3.2	56.0	25.8	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

分析項目		平成22年度		平成23年度		平成24年度		算定方式	説 明
		指 数	指 数	前年度増減	数 値	前年度増減	数 値		
資本負債比率	負 債 比 率	176.0	145.9	△ 30.1	127.0	△ 18.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。	
	固 定 負 債 比 率	137.1	111.8	△ 25.3	104.6	△ 7.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100％を超える場合にあっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75％以下を標準比率としている。	
	流 動 負 債 比 率	38.9	34.0	△ 4.9	22.4	△ 11.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$		
収益率	総 資 本 利 益 率	3.9	2.1	△ 1.8	2.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。比率は大きいほど良好である。平均総資本とは、(期首総資本＋期末総資本)÷2の算式で計算した数値である。	
	自 己 資 本 利 益 比 率	5.3	2.8	△ 2.5	3.1	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。比率は大きいほど良好である平均自己資本とは、(期首自己資本＋期末自己資本)÷2の算式で計算した数値である。	
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.3	2.3	△ 2.0	2.6	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。比率は大きいほど良好である。	
	医業利益対医業収益比率	2.0	0.3	△ 1.7	0.0	△ 0.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.5	102.4	△ 2.1	102.7	0.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は大きいほど良好である。	
その他	医業収益対医業費用比率	102.0	100.3	△ 1.7	100.0	△ 0.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		
	利 子 負 担 率	1.5	1.3	△ 0.2	1.2	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金} - \text{償却額}}{\text{平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	
	企業債償還額対償還財源比率	67.1	48.4	△ 18.7	122.1	73.7	$\frac{\text{企業債償還金(元金} + \text{利息)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 101$	企業債の償還能力の低同をみるもので、比率は低い程よい。	

(参考資料)

上天草市公営企業会計総括表

(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表(消費税及び地方消費税を除く)

表1 営業収支状況総括表

(単位:円)

事業名	収支実績				前年度純利益 増—① ④	剰余金		備考 (地方公営企業 法の適用状況)	
	平成23年度 純利益 ①	平成24年度				前年度末 ⑤	本年度末 ⑥		
		収益 ②	費用 ③	純利益 ②－③ ④					
水道事業	△ 1,814,037	847,293,525	847,238,915	54,610	1,868,647	188,653,535	188,587,950	△ 65,585	全部適用
病院事業	81,359,299	3,520,383,102	3,429,384,600	90,998,502	9,639,203	△ 990,112,749	△ 889,821,557	100,291,192	全部適用
合計	79,545,262	4,367,676,627	4,276,623,515	91,053,112	11,507,850	△ 801,459,214	△ 701,233,607	100,225,607	

表2 資本的収支状況総括表(消費税及び地方消費税を含む)

(単位:円)

事業名	資本的収入 ①	資本的支出 ②	差引不足額 ②－① ③	差引不足額の補てん財源							補てん財 源不足 額 ③－⑪	
				過年度損益 勘定留保資 金 ④	当年度分損 益勘定留保 資金⑤	繰越利 益余剰分 額 ⑥	当 利 剰 分 ⑦	年度 余 処 額 ⑧	減 積 立 ⑨	債 金 ⑩		計 ④～⑩ ⑪
水道事業	813,117,900	1,105,182,830	292,064,930	250,261,907						41,803,023	292,064,930	0
病院事業	486,207,000	605,908,227	119,701,227	53,685,415	48,860,034					17,155,778	119,701,227	0
合計	1,299,324,900	1,711,091,057	411,766,157	303,947,322	48,860,034	0	0	0	0	58,958,801	411,766,157	0

表3 連結貸借対照表

(単位:円)

借 方			貸 方			
科 目	水道事業	病院事業	合 計	科 目	水道事業	病院事業
固 定 資 産	7,329,653,694	4,069,006,734	11,398,660,428	固 定 負 債	0	0
有形固定資産	7,270,191,279	4,043,299,506	11,313,490,785	他会計借入金		
無形固定資産	59,462,415	3,147,228	62,609,643			
投 資		22,560,000	22,560,000			
流 動 資 産	1,079,177,714	830,165,437	1,909,343,151	流 動 負 債	6,691,507	482,793,073
現 金 預 金	1,005,654,890	270,232,002	1,275,886,892	一 時 借 入 金		180,000,000
未 収 金	69,265,412	512,279,807	581,545,219	未 払 金	2,619,439	280,872,191
貯 蔵 品	4,257,412	37,650,810	41,908,222	その他の流動負債	4,072,068	21,920,882
保管有価証券	0	10,000,000	10,000,000			
前 払 金		2,818	2,818			
仮 払 消 費 税			0			
繰 延 勘 定	0	0	0	資 本 金	8,213,551,951	5,306,200,655
控 除 対 象 外 税 費	0	0	0	自 己 資 本 金	4,160,465,468	3,047,927,644
			0	借 入 資 本 金	4,053,086,483	2,258,273,011
			0	剰 余 金	188,587,950	△ 889,821,557
			0	資 本 剰 余 金	127,928,069	634,740,325
			0	利 益 剰 余 金	60,659,881	△ 1,524,561,882
資 産 合 計	8,408,831,408	4,899,172,171	13,308,003,579	負 債 資 本 合 計	8,408,831,408	4,899,172,171
						13,308,003,579

表4 剰余金増減内容の説明

(単位:円)

事業名	増減額	増減額の説明
水道事業	564,842,674	工事負担金 617,900
		国庫補助金 △ 738,095
		減価積立金 0
		建設改良積立金 0
		当年度利益金 0
		当年度末未処理欠損金 54,610
病院事業	100,291,192	補助金 9,292,690
		未処理欠損金 90,998,502

表5 貸借対照表前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成23年度			平成24年度			前年度増減	前年度比
	水道事業	病院事業	計	水道事業	病院事業	計		
固定資産	6,842,455,933	3,853,268,953	10,695,724,886	7,329,653,694	4,069,006,734	11,398,660,428	702,935,542	106.6%
流動資産	1,004,211,332	884,357,812	1,888,569,144	1,079,177,714	830,165,437	1,909,343,151	20,774,007	101.1%
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	—
計	7,846,667,265	4,737,626,765	12,584,294,030	8,408,831,408	4,899,172,171	13,308,003,579	723,709,549	105.8%
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	—
流動負債	9,304,453	655,986,982	665,291,435	6,691,507	482,793,073	489,484,580	△ 175,806,855	73.6%
資本	7,648,709,277	5,071,752,532	12,720,461,809	8,213,551,951	5,306,200,655	13,519,752,606	799,290,797	106.3%
剰余金	188,653,535	△ 990,112,749	△ 801,459,214	188,587,950	△ 899,821,557	△ 701,233,607	100,225,607	87.5%
計	7,846,667,265	4,737,626,765	12,584,294,030	8,408,831,408	4,899,172,171	13,308,003,579	723,709,549	105.8%